



平成24年3月27日

九州地方整備局

九州ブロック発注者協議会 第9回幹事会を開催しました ～公共工事の品質確保に向けて～

九州ブロック発注者協議会の第9回幹事会を開催しましたのでお知らせします。

今回は、総合評価落札方式の拡大に向け、各発注機関の取り組み結果と、自己評価について情報交換をしました。

なお、議事概要の詳細は、別紙のとおりです。

○開催日時：平成24年3月22日（木） 13:30～15:00

○開催場所：福岡第二合同庁舎
2階共用会議室（福岡市博多区博多駅東2-10-7）

○参考添付資料：（1）会議次第
（2）資料

九州ブロック発注者協議会（平成20年10月27日設立）とは、総合評価方式の導入・拡大等について発注者間相互の連絡調整を図ることにより、公共工事の品質確保の推進に寄与することを目的とし、公共工事を発注する48機関（国17、県7、政令市2、市7、独立行政法人等6、及び国立大学法人9）が参画しています。

問い合わせ先

国土交通省 九州地方整備局

住所：福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 福岡第二合同庁舎

電話番号：（092）471-6331（代表）

（092）476-3546（技術管理課直通）

地方事業評価管理官	いわや 岩屋	しんいちろう 信一郎	（内線：2118）
企画部 工事品質調整官	やまかわ 山川	たけはる 武春	（内線：3130）
企画部 技術管理課長	あだち 足立	たつお 辰夫	（内線：3311）

[九州ブロック発注者協議会 第9回幹事会の概要について]

- 日 時：平成24年3月22日（木）13：30～15：00
- 場 所：福岡第二合同庁舎 2階 共用第2～4会議室
（福岡市博多区博多駅東2-10-7）
- 参画機関：48機関（国：17機関、地方公共団体：16機関、独立行政法人等：6機関、国立大学法人：9機関）

【 議事概要 】

1、各発注機関における公共工事の品質確保の取組み状況について

- 1) 平成23年度の全機関取組状況及び自己評価について九州地方整備局より説明。各機関の総合評価実施状況、工事監督・検査要領及び工事成績評定の適用状況を報告。
- 2) 九州地方整備局における平成23年度取組状況について説明。
- 3) 九州防衛局における平成23年度取組状況、市町村への総合評価方式の導入支援について説明。
- 4) 九州大学における平成23年度取組状況について説明。
- 5) 福岡県における平成23年度取組状況、市町村への総合評価方式の導入支援について説明。
- 6) 福岡市における平成23年度取組状況について説明。
- 7) 西日本高速道路(株)九州支社における平成23年度取組状況及び、今年度新たに導入された価格評価点の加算方式や低入札価格調査等制度の効果について説明。

2、主な質疑応答

- 九州地方整備局から福岡市へ総合評価適用拡大に至った背景や経緯について質問。
- 福岡市より受発注者に対するアンケート結果で様々な意見があった内容について説明。

3、情報提供

- 九州地方整備局から各機関へ「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」について情報提供。

4、主な質疑応答

- 大分市より九州地方整備局と福岡市へ、評価項目の見直し（簡素化）により評価の差がつかず業者の固定化の問題が発生していないか質問。
- 九州地方整備局から簡素化を進めつつ、工事の特性に応じた技術的要素や手持ち量を

評価項目に入れる等行っていることを説明。
□福岡市から参加資格項目に手持ち工事量の制限を設ける等工夫していることや、
受発注者に対するアンケート結果で様々な意見があった内容について説明。

5、まとめ

⇒幹事長

九州ブロックの各々の発注者が品確法の趣旨を踏まえ、責務として公共工事の品質確保の促進を図っていくことが、従来にもまして益々重要であると感じております。

次回は新年度に幹事会を開催予定し、情報交換を行いたいと考えておりますので、引き続きご協力をよろしく申し上げます。

日 時：平成24年3月22日(木)
13:30～15:00
場 所：福岡第二合同庁舎 2階
共用第2～6会議室

九州ブロック発注者協議会 第9回幹事会

会 議 次 第

1. 挨拶 国土交通省 九州地方整備局 企画部長
2. 議 題
 - 1) 各発注機関における公共工事の品質確保に向けた取組み
状況及び自己評価について

『平成23年度の取組み実績について』
 - 2) 情報提供

『総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する
懇談会について』
 - 3) 質疑応答

「九州ブロック発注者協議会」設置要領

(名称)

第1条 本会は、九州ブロック発注者協議会（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 協議会は、総合評価方式の導入・拡大等について発注者間相互の連絡調整を図り、もって九州ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的とする。

(事務)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項に関する連絡調整を行う。

- 一 総合評価方式の導入・拡大等
- 二 その他前条の目的を達成するために必要な事項

(委員)

第4条 協議会は別紙1に掲げる委員をもって構成する。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長を置き、国土交通省九州地方整備局長がこれにあたる。

- 2 会長は会務を総理し、協議会を代表する。
- 3 協議会に副会長を2名置き、農林水産省九州農政局整備部長及び福岡県県土整備部長がこれにあたる。
- 4 副会長は会長に事故がある時は、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。

- 2 協議会の会議は、会長が議長を務める。
- 3 委員は、あらかじめ指名した者を代理として会議に出席させることができる。
- 4 会長は、必要がある時は、別紙1に掲げる者以外の者の参加を求めることができる。

(幹事)

第7条 協議会の円滑な運営を補助するため、協議会に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、別紙2に掲げる幹事をもって構成する
- 3 幹事会に幹事長を置き、国土交通省九州地方整備局企画部長がこれにあたる。
- 4 幹事会に副幹事長を2名置き、農林水産省九州農政局整備部設計課長及び福岡県県土整備部企画交通課技術調査室長がこれにあたる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、九州地方整備局(企画部 技術管理課)が関係機関の協力を得て処理する。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則 この要領は、平成20年10月27日から施行する。

平成21年 4月 1日 一部改正

平成22年 9月22日 一部改正

第 4 条関係（協議会委員）

平成23年4月1日現在

会 長	国土交通省 九州地方整備局長
副 会 長	農林水産省 九州農政局 整備部長
副 会 長	福岡県 県土整備部長
委 員	警察庁 九州管区警察局 総務監察部長
	財務省 九州財務局 総務部長
	財務省 福岡財務支局 財務主幹
	財務省 門司税関 総務部長
	財務省 長崎税関 総務部長
	財務省 国税庁 福岡国税局 総務部 次長
	財務省 国税庁 熊本国税局 総務部 次長
	農林水産省 林野庁 九州森林管理局 総務部長
	経済産業省 九州経済産業局 総務企画部長
	国土交通省 九州地方整備局 副局長
	国土交通省 九州地方整備局 副局長
	国土交通省 九州地方整備局 企画部長（幹事長）
	国土交通省 九州運輸局 総務部長
	国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部 経理補給部長
	国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部 経理補給部長
	環境省 九州地方環境事務所 統括自然保護企画官
	防衛省 九州防衛局 調達部長
	福岡高等裁判所 事務局長
	佐賀県 県土づくり本部長
	長崎県 土木部長
	熊本県 土木部長
	熊本県 農林水産部 農村振興局長
	大分県 土木建築部長
	宮崎県 県土整備部長
	鹿児島県 土木部長
	北九州市 技術監理室長
	福岡市 財政局理事
	久留米市 副市長
	佐賀市 副市長
	長崎市 副市長
	熊本市 副市長
	大分市 副市長
	宮崎市 副市長
	薩摩川内市 副市長
	西日本高速道路（株）九州支社 建設事業部長
	（独）国立文化財機構 九州国立博物館 副館長
	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 九州新幹線建設局長
	（独）都市再生機構 九州支社 都市再生業務部長
	（独）水資源機構 筑後川局長
	（独）新エネルギー・産業技術開発機構 九州支部 総務部長
	国立大学法人 九州大学 施設部長
	国立大学法人 福岡教育大学 理事・副学長
	国立大学法人 九州工業大学 副学長
	国立大学法人 佐賀大学 環境施設部長
	国立大学法人 長崎大学 施設部長
	国立大学法人 熊本大学 施設担当部長
	国立大学法人 大分大学 財務部長
	国立大学法人 宮崎大学 施設環境部長
	国立大学法人 鹿屋体育大学 事務局長

第7条関係（幹事会委員）

平成23年4月1日現在

幹事長 国土交通省 九州地方整備局 企画部長
 副幹事長 農林水産省 九州農政局 整備部 設計課長
 副幹事長 福岡県 県土整備部 企画交通課 技術調査室長

 幹事 警察庁 九州管区警察局 総務監察部 会計課長
 財務省 九州財務局 総務部 会計課長
 財務省 福岡財務支局 会計課長
 財務省 門司税関 総務部 会計課長
 財務省 長崎税関 総務部 会計課長
 財務省 国税庁 福岡国税局 総務部 営繕監理官
 財務省 国税庁 熊本国税局 総務部 営繕監理官
 農林水産省 林野庁 九州森林管理局 総務部 経理課長
 経済産業省 九州経済産業局 総務企画部 会計課長
 国土交通省 九州地方整備局 総務部 契約課長
 国土交通省 九州地方整備局 企画部 技術管理課長
 国土交通省 九州地方整備局 営繕部 技術・評価課長
 国土交通省 九州地方整備局 港湾空港部 港湾事業企画課長
 国土交通省 九州運輸局 総務部 会計課長
 国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部 経理補給部 経理課長
 国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部 経理補給部 経理課長
 環境省 九州地方環境事務所 国立公園・保全整備課長
 防衛省 九州防衛局 調達部 調達計画課長
 福岡高等裁判所 事務局 会計課長

 福岡県 農林水産部 農山漁村振興課長
 佐賀県 県土づくり本部 入札・検査センター長
 長崎県 土木部 建設企画課長
 長崎県 農林部 農村整備課長
 熊本県 土木部 土木技術管理課長
 熊本県 農林水産部 技術管理課長
 大分県 土木建築部 公共工事入札管理室長
 大分県 農林水産部 工事技術管理室長
 宮崎県 県土整備部 技術企画課長
 宮崎県 農政水産部 農村計画課長
 鹿児島県 土木部 監理課長
 鹿児島県 農政部 総括工事監査監
 北九州市 技術監理室 技術企画課長
 福岡市 財政局 技術監理部 技術企画課長
 久留米市 契約監理担当部長
 佐賀市 建設部長
 長崎市 理財部長
 熊本市 総務局 契約検査監
 大分市 総務部長
 宮崎市 総務部長
 薩摩川内市 総務部 工事検査監

 西日本高速道路（株）九州支社 建設事業部 技術課長
 (独) 国立文化財機構 九州国立博物館 総務課長
 (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 鉄道建設本部 九州新幹線建設局 技術管理課長
 (独) 都市再生機構 九州支社 住まいサポート業務部 工務チームリーダー
 (独) 水資源機構 筑後川局 施設管理課長
 (独) 新エネルギー・産業技術開発機構 九州支部 総務部主幹

 国立大学法人 九州大学 施設部 施設企画課長
 国立大学法人 福岡教育大学 環境マネジメント課長
 国立大学法人 九州工業大学 施設課長
 国立大学法人 佐賀大学 環境施設部 企画管理課長
 国立大学法人 長崎大学 施設部 施設企画課長
 国立大学法人 熊本大学 施設部 施設企画ユニット長
 国立大学法人 大分大学 財務部 施設企画課長
 国立大学法人 宮崎大学 施設環境部 企画管理課長
 国立大学法人 鹿屋体育大学 施設マネジメント課長

九州ブロック発注者協議会 第9回幹事会

【資料】

- | | |
|--|-------|
| 資料－1 九州ブロックにおける各発注機関の取組状況
及び自己評価 | … P1 |
| 資料－2 九州地方整備局の取組状況 | … P19 |
| 資料－3 九州農政局の取組状況 | … P35 |
| 資料－4 九州防衛局の取組状況 | … P37 |
| 資料－5 九州大学の取組状況 | … P38 |
| 資料－6 福岡県の取組状況 | … P39 |
| 資料－7 福岡市の取組状況 | … P40 |
| 資料－8 西日本高速道路(株)の取組状況 | … P42 |
| 資料－9 「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」について | … P46 |

九州ブロック発注者協議会における「公共工事の入札方式の概要」及び「総合評価落札方式の実施状況」一覧

資料 1

※平成24年3月までの実績については、速報値(見込値)

公共工事の入札方式の概要		総合評価落札方式の実施状況										工事監督・検査要領の適用状況	工事成績評定の適用状況		
		※随意契約を除く、全ての工事発注件数													
		平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度目標 (H23.4.1時点)						平成24年3月までの実績	
全工事件数※	左記件数の内、適用 総合評価 工事件数	全工事件数※	左記件数の内、適用 総合評価 工事件数	全工事件数※	左記件数の内、適用 総合評価 工事件数	全工事件数※	左記件数の内、適用 総合評価 工事件数	全工事件数※	左記件数の内、適用 総合評価 工事件数	全工事件数※	左記件数の内、適用 総合評価 工事件数	全工事件数※	左記件数の内、適用 総合評価 工事件数	現行(平成24年3月31日現在)の適用基準	今後の拡大予定
福岡県 県土整備部	一般競争入札、5,000万円以上	2,591件	153件	3,356件	144件	3,214件	95件	件数未定	件数未定	3,000件	90件	5千万円以上	未定	○	○
福岡県 農林水産部		549件	92件	506件	88件	503件	80件	件数未定	件数未定	500件	70件	5千万円以上	未定	○	○
福岡県 建築都市部		531件	107件	445件	106件	382件	92件	件数未定	件数未定	500件	100件	5千万円以上	未定	○	○
佐賀県 県土づくり本部	一般競争入札、全工事対象 ○23.0億円未満は条件付き ○25.0万円以下は随意契約可	1,399件	113件	1,913件	146件	2,012件	193件	1,800件程度	110件程度	1,768件	157件	6千万円(建築1.5億円以上) (5千万円以上から試行) (舗装・法面2.5千万円以上)	今年度の状況をみて検討	○	○
長崎県 土木部	一般競争入札 ○土木一式工事、及び、土工、コン クリート工事(3,500万円以上) (1,000万円以上で一部試行)	1,633件	107件	1,323件	83件	1,624件	79件	件数未定	80件程度	1,500件	67件	原則1億円以上	未定	○	○
長崎県 農林部	○舗装工事(3,000万円以上) ○その他(5,000万円以上)	279件	19件	266件	6件	278件	3件	200件程度	5件程度	180件	5件		未定	○	○
熊本県 土木部	一般競争入札、3,000万円以上	1,900件	159件	2,230件	170件	2,152件	213件	1,800件程度	200件程度	1,800件	145件	原則3千万円以上	試行の状況を踏まえ検討	○	○
熊本県 農林水産部		549件	41件	651件	74件	635件	106件	500件程度	100件程度	500件	95件	原則3千万円以上		○	○
大分県 土木建築部		1,823件	158件	2,114件	199件	2,001件	173件	件数未定	件数未定	1,863件	146	5千万円以上	試行の検証を踏まえ検討	○	○
大分県 農林水産部	一般競争入札、4,000万円以上	528件	33件	560件	75件	515件	72件	件数未定	件数未定	450件	60	5千万円以上		○	○
宮崎県 県土整備部		1,719件	484件	1,591件	733件	1,580件	769件	1,500件程度	750件程度	1,300件	650件	250万円以上から抽出	今年度の状況をみて検討	○	○
宮崎県 農政水産部	一般競争入札、250万円以上	380件	65件	350件	129件	278件	131件	件数未定	半数程度	230件	100件	250万円以上から抽出	今年度の状況をみて検討	○	○
宮崎県 環境森林部		128件	42件	140件	73件	145件	66件	件数未定	件数未定	121件	69件	250万円以上から抽出	未定	○	○
鹿児島県 土木部		3,238件	57件	3,884件	90件	3,234件	134件	件数未定	前年度と同程度	3,300件	140件	5千万円以上から抽出	今年度の状況をみて検討	○	○
鹿児島県 農政部	一般競争入札、5,000万円以上	818件	3件	780件	20件	898件	21件	500件程度	10件程度	650件	6件	・一般競争土木一式(5千万円以上)・徳円未満 ・一般競争舗装上部工(5千万円以上)WTO未満 の全ての工事	今年度の状況をみて検討	○	○

九州ブロック発注者協議会における「公共工事の入札方式の概要」及び「総合評価落札方式の実施状況」一覧

資料 1

※平成24年3月までの実績については、速報値(見込値)

公共工事の入札方式の概要		総合評価落札方式の実施状況										工事監督・検査要領の適用状況	工事成績評定の適用状況		
		※随意契約を除く、全ての工事発注件数													
		平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度実績		平成23年度目標及び実績				総合評価方式適用基準(工事)	
全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	平成23年度目標(H23.4.1時点)	平成24年3月までの実績	今後の拡大予定					
	<p>平成24年3月31日現在の「入札方式」の概要</p>														
北九州市	<p>○一般競争入札 土木、水道施設 2,500万円以上 建築 4,500万円以上 電気、管 2,000万円以上 造園 2,000万円以上 その他 1億円以上</p>	1,251件	49件	1,926件	64件	1,653件	57件	70件程度	1,653件	57件	<p>現行(平成24年3月31日現在)の適用基準</p> <p>○要領ある ×要領ない</p>	<p>○要領ある ×要領ない</p>			
福岡市	<p>○一般競争入札 一般土木・建築: 2,000万円以上、 ほほ 2,500万円以上、その他: 1,500万円以上 (28.3億円未満の工事は全て制 限付)</p>	1,788件	20件	1,959件	33件	1,860件	40件	50件程度	1,860件	40件	<p>(工種:土木、舗装、舗装、造園、水道施設) ①原則1億円以上の工事で行 2.5千万円以上、1億円未満の工事 大の発注のある工事 (工種:港湾、道路) ②原則1億円以上の工事で行 (工種:電気、管) ③5千万円以上 して選定して執行 ④工事:簡易橋梁、電気通信) ⑤1億円以上の工事の中から、工 事内容に応じ て選定して執行</p>	<p>○要領ある ×要領ない</p>			
福岡県 久留米市	<p>条件付一般競争入札 1,000万円 以上</p>	708件	24件	689件	46件	690件	50件	70件程度	690件	50件	<p>○要領ある ×要領ない</p>	<p>○要領ある ×要領ない</p>			
佐賀県 佐賀市	<p>○指名競争入札 1,000万円未満 ○条件付一般競争入札 1,000万 円以上</p>	506件	3件	590件	2件	560件	1件	件数未定	560件	1件	<p>○要領ある ×要領ない</p>	<p>○要領ある ×要領ない</p>			
長崎県 長崎市	<p>全工事制限付一般競争入札</p>	780件	1件	942件	1件	800件	2件	800件程度	800件	2件	<p>○要領ある ×要領ない</p>	<p>○要領ある ×要領ない</p>			
熊本県 熊本市	<p>一般競争入札 1,000万円以上</p>	699件	19件	1,023件	49件	1,030	99	100件程度	1,030	99	<p>○要領ある ×要領ない</p>	<p>○要領ある ×要領ない</p>			
大分県 大分市	<p>○一般競争入札 2,500万円以上</p>	498件	10件	624件	15件	519件	18件	15件程度	519件	18件	<p>○要領ある ×要領ない</p>	<p>○要領ある ×要領ない</p>			
宮崎県 宮崎市	<p>○一般競争入札 6,000万円以上 の建設工事(条件付き) ○指名競争入札 1,300円超の建 設工事 50万円超の建設工事に係る業務 委託(建設コンサルタン、測量な ど)</p>	1,026件	4件	812件	3件	1,230件	3件	4件	1,230件	3件	<p>○要領ある ×要領ない</p>	<p>○要領ある ×要領ない</p>			
鹿児島県 薩摩川内市	<p>一般競争入札 130万円以上 指名競争入札 災害復旧工事、特 殊工事</p>	598件	24件	595件	36件	444件	14件	20件程度	444件	14件	<p>○要領ある ×要領ない</p>	<p>○要領ある ×要領ない</p>			

九州ブロック発注者協議会における「公共工事の入札方式の概要」及び「総合評価落札方式の実施状況」一覧

資料 1

※平成24年3月末までの実績については、速報値(見込値)

総合評価落札方式の実施状況										工事監督・検査要領の適用状況	工事成績評定の適用状況				
公共工事の入札方式の概要	※随意契約を除く、全ての工事発注件数									総合評価方式適用基準(工事)	今後の拡大予定				
	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度目標及び実績								
	全工事件数※	左記件数の内、適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	平成23年度目標(H23.4.1時点)	平成24年3月末までの実績	左記件数の内、総合評価適用工事件数						
<p>公共工事の入札方式の概要</p> <p>平成24年3月31日現在の「入札方式」の概要</p> <p>【一般競争入札】 ○23億円(1,500万SDR)以上 【条件付一般競争入札】 ○250万円超、23億円未満 【指名競争入札】 次のいずれかに該当する工事であつて、契約責任者が必要であると認められる場合に限る。 ○条件付一般競争入札方式に付する時間的余裕がないとき ○その他指名競争入札に付すことが有利と認められるとき</p>	67件	12件	107件	36件	94件	43件	79件	37件	102件	53件	2億円以上の工事に適用 ただし、次のものを除く。 ○契約前価格が2億円未満(ただし、新設工事及び改築工事のうち土木工事系工種については2億円未満)の工事。 ○契約責任者が価格落札方式によるべき必要を認めた工事	○要領ある ×要領ない	平成24年3月31日現在の工事監督・検査要領の適用状況		
<p>【一般競争入札】 ○1億円以上は詳細条件審査型一般競争 ○1億円未満は工事希望調査による指名競争</p>	2件	0件	0件	0件	2件	2件	未定	0件	0件	0件	2億円以上	○	○		
<p>【一般競争入札】 ○電気・機械工事は250万円以上 ○上記以外の工事は6,000万円以上</p> <p>【指名競争入札】 ○電気・機械工事以外で250万円以上</p>	76件	4件	63件	12件	51件	24件	41件	13件	44件	12件	原則1億円以上	○	○		
<p>【一般競争入札】 ○工事希望型指名競争入札、予定価格が10,000万円未満で必要と認められるとき ○指名競争入札、100万円以上</p>	32件	0件	91件	0件	2件	0件	未定	未定	90件	0件	-	未定	○	○	
<p>基本的な考え方(適用範囲)</p> <p>1 入札者の提示する性能等によって、工事価格に、工事に関連して生ずる補償費等の支出額及び応入の減額相当額並びに維持更新費を念めたライフサイクルコストを加えた総合的コストに相当程度の差異が生ずると契約職掌が認められる工事</p> <p>2 入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して、工事目的物の初期性能の特異性、強度、安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると契約職掌が認められる工事</p> <p>3 環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資</p>															
<p>(独)国立文化財機構 九州国立博物館</p>															
<p>(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 九州新幹線建設局</p>															
<p>(独)都市再生機構 九州支社</p>															
<p>(独)水資源機構 筑後川局</p>															
<p>(独)新エールギ一産業技術開発機構 九州支部</p>															

九州ブロック発注者協議会における「公共工事の入札方式の概要」及び「総合評価落札方式の実施状況」一覧

資料 1

※平成24年3月末までの実績については、速報値(見込値)

公共工事の入札方式の概要	総合評価落札方式の実施状況												工事監督・検査要領の適用状況	工事成績認定の適用状況	
	※随意契約を除く、全ての工事発注件数														
	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度目標及び実績				総合評価方式適用基準(工事)				
全工事件数※		左記件数の内、適用総合評価工事件数		全工事件数※		左記件数の内、総合評価工事件数		平成23年度目標(H23.4.1時点)		平成24年3月末までの実績		今後の拡大予定			
全工事件数※		左記件数の内、適用総合評価工事件数		全工事件数※		左記件数の内、総合評価工事件数		全工事件数※(予定)		左記件数の内、総合評価適用工事件数		現行(平成24年3月31日現在)の適用基準		要領ある○ 要領ない×	
公立大学法人 九州大学	84件	20件	108件	25件	41件	7件	件数未定	51件	10件	○予定価格1億円以上の工事で実施	○要領ある	○	平成24年3月31日現在 検査要領の適用状況	○	
国立大学法人 福岡教育大学	33	10	20件	6件	18件	1件	件数未定	19件	4件	対象金額を定めず適量選定している	○	○		○	
国立大学法人 九州工業大学	28件	2件	36件	2件	11件	4件	件数未定	10件	6件	対象金額を定めず適量選定している	○	○		○	
国立大学法人 佐賀大学	46件	13件	81件	8件	31件	6件	件数未定	38件	2件	5千万円超	○	○		○	
国立大学法人 長崎大学	47	10件	94件	16件	65件	10件	50件程度	64件	14件	対象金額を定めず適量選定している	○	○		○	
国立大学法人 熊本大学	64件	18件	43件	14件	24件	6件	31件	34件	7件	3,000万円以上	○	○		○	
国立大学法人 大分大学	39件	3件	55件	9件	32件	13件	件数未定	42件	9件	6,000万円以上	○	○	現行とおり	○	
国立大学法人 宮崎大学	51	7	55件	1件	13件	0件	30件程度	36件	5件	原則1億円以上の工事	○	○		○	
国立大学法人 鹿屋体育大学	11件	5件	12件	4件	7件	1件	8件程度	11件	1件	対象金額を定めず適量選定している	○	○		○	

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価手法

1. 自己評価項目

■九州ブロック発注者協議会の取り組みに関して、以下の3項目を対象として自己評価を行う。

自己評価の項目
<p>○公共工事の品質確保対策に関する取り組み</p> <p>(1) 工事の総合評価方式の導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の入札に際して、価格及び品質が総合的に優れた調達を評価する落札方式の導入状況 <p>(2) 工事監督・検査要領の適用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の請負契約に際して、工事監督及び検査の基準等を定めた要領の適用状況 <p>(3) 工事成績評定の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の請負契約に際して、検査を行う者などが実施する工事の施工状況や目的物の品質等の評価及び評定の実施状況

2. 自己評価方法

■自己評価の項目について、平成22年度の実施結果を踏まえ、平成23年度の実施目標の設定を行い、最終的に今年度の取り組み結果を自己評価する。

(年度末)

■評価方法

- 実施目標は、各発注機関毎に設定する。
- 評価は、各発注機関毎に下記の①～②の手順で行う。
 - ① 前年度の実績結果の評価及び実施目標に対する実施結果の評価 (項目毎)
 - ② ①の評価に対する達成度の評価 (項目毎)
- 実施状況や実施目標の設定は、評価項目1.(1)「工事の総合評価方式の拡大」については、対象金額と件数を記述するが、それ以外の2項目については、下記記号に基づき行う。

①前年度の実績及び実施目標に対する実施結果の評価

平成22年度実施状況	平成23年度実施目標	平成23年度実施結果
◎ 実施済み	◎ 実施	◎ 実施
○ 一部実施済み	○ 一部実施	○ 一部実施
△ 検討済み	△ 検討実施	△ 検討実施
－ 未実施	－ 予定なし	－ 未実施

注) 試行は「一部実施」とみなすものとする。

②達成度の評価

目 標	◎	C	C	C	B
	○	C	C	B	A
	△	C	B	A	A
	—	—	A	A	A
		—	△	○	◎

結 果

(A : 目標を上回り実施, B : 目標どおり実施, C : 目標未達成, — : 評価対象外)

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価 ＜項目：(1)工事の総合評価落札方式の導入状況＞

※平成24年3月末までの実績
については、速報値(見込値)

平成24年3月31日

組織名	公共工事の入札方式 (平成24年3月31日現在)	総合評価落札方式の導入状況								
		平成22年度の実施(取組)状況			平成23年度の実施(取組)目標			平成23年度の実施(取組)結果		
		適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数
警察庁 九州管区警察局	一般競争入札 250万円以上	—	2件	0件	—	未定	未定	—	0件	0件
財務省 九州財務局	一般競争入札 250万円超	—	11件	0件	—	10件	0件	—	14件	0件
財務省 福岡財務支局	一般競争入札 250万円以上	—	21件	0件	—	10件	0件	—	23件	0件
財務省 門司税関	一般競争入札 250万円以上	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価が最低価格かを判断する	3件	0件	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価が最低価格かを判断する	3件	未定	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価が最低価格かを判断する	3件	0件
財務省 長崎税関	一般競争入札 250万円以上	—	1件	0件	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価が最低価格かを判断する	件数未定	未定	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価が最低価格かを判断する	7件	0件
財務省 国税庁 福岡国税局	一般競争入札 250万円を超えるもの	—	13件	0件	—	10件程度	未定	—	16件	0件
財務省 国税庁 熊本国税局	一般競争入札 250万円超	—	16件	0件	—	10件程度	未定	—	13件	0件
農林水産省 九州農政局	一般競争入札 250万円以上	原則 250万円を超える場合全ての工事	260件	252件	原則 250万円を超える場合全ての工事	130件	130件	原則 250万円を超える場合全ての工事	152件	151件
農林水産省 林野庁 九州森林管理局	原則として、全て一般競争入札	継続実施 1千万円以上	288件	241件	継続実施 1千万円以上	300件程度	280件程度	継続実施 1千万円以上	247件	224件
経済産業省 九州経済産業局	一般競争入札 250万円超	—	0件	0件	—	未定	未定	—	0件	0件
国土交通省 九州地方整備局	○一般競争入札 2,500万円以上 ○工事希望型競争入札 2,500万円未満	継続実施 原則として全ての工事(1千万円以上は施工体制確認型)	1,466件	1,433件	継続実施 原則として全ての工事(1千万円以上は施工体制確認型)	1,000件程度	1,000件程度	継続実施 原則として全ての工事(1千万円以上は施工体制確認型)	1,474件	1,461件
国土交通省 九州運輸局	一般競争入札 250万円を超えるもの	原則として全ての工事	4件	0件	原則として全ての工事	未定	未定	原則として全ての工事	1件	0件
国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	一般競争入札 250万円を超えるもの	—	25件	0件	—	10件程度	未定	—	28件	0件
国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	一般競争入札 250万円を超えるもの	—	10件	0件	—	11件程度	未定	—	16件	0件
環境省 九州地方環境事務所	○一般競争入札 500万円以上	6千万円以上	18件	0件(該当無し)	6千万円以上	17件	未定	6千万円以上	16件	0件(該当無し)
防衛省 九州防衛局	原則として、全て一般競争入札	原則として総合評価方式により発注する(特に小規模な工事等で、その内容に照らして総合評価方式を適用する必要がない場合及び設計・施工一括発注方式で性能要求以外に高度な技術や優れた工夫を含む技術提案を求めない場合は適用しないことができる)	119件	74件	原則として総合評価方式により発注する(特に小規模な工事等で、その内容に照らして総合評価方式を適用する必要がない場合は適用しないことができる)	105件	76件	原則として総合評価方式により発注する(特に小規模な工事等で、その内容に照らして総合評価方式を適用する必要がない場合は適用しないことができる)	173件	130件
福岡高等裁判所	原則として、全て一般競争入札	原則として、全ての入札案件	19件	19件	原則として、全ての入札案件	件数未定	件数未定	原則として、全ての入札案件	13件	13件
福岡県 県土整備部			3,000件程度	95件		未定	未定		3,000件	90件
福岡県 農林水産部	一般競争入札 5,000万円以上	一般競争入札 5,000万円以上	500件程度	80件	一般競争入札 5,000万円以上(継続実施)	未定	未定	一般競争入札 5,000万円以上(継続実施)	500件	70件
福岡県 建築都市部			500件程度	94件		未定	未定		500件	100件
佐賀県 県土づくり本部	一般競争入札 全工事対象 ○23.0億円未満は条件付き ○250万円以下は随意契約可	6千万円(建築1.5億円以上)(5千万円以上は試行)(舗装・法面2.5千万円以上)	2,012件	193件	6千万円(建築1.5億円以上)(5千万円以上は試行)(舗装・法面2.5千万円以上)	1,800件程度	110件程度	6千万円(建築1.5億円以上)(5千万円以上は試行)(舗装・法面2.5千万円以上)	1,768件	157件
長崎県 土木部	一般競争入札 ○土木一式工事、とび・土工、コンクリート工事(3,500万円以上) ○舗装工事(3,000万円以上) ○その他(5,000万円以上)	継続実施 原則1億円以上	1,624件	79件	継続実施 原則1億円以上	件数未定	80件程度	約1,500件(12月末現在)	約180件	67件
長崎県 農林部			278件	3件		200件程度	5件程度			5件

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価 ＜項目：(1)工事の総合評価落札方式の導入状況＞

※平成24年3月末までの実績
については、速報値(見込値)

平成24年3月31日

組織名	公共工事の入札方式 (平成24年3月31日現在)	総合評価落札方式の導入状況								
		平成22年度の実施(取組)状況			平成23年度の実施(取組)目標			平成23年度の実施(取組)結果		
		適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数
熊本県 土木部	一般競争入札 3,000万円以上	原則3千万円以上	2,100件程度	213件	原則3千万円以上	1,800件程度	200件程度	原則3千万円以上	1,800件	145件
熊本県 農林水産部		原則3千万円以上	500件程度	106件	原則3千万円以上	500件程度	100件程度	原則3千万円以上	500件	95件
大分県 土木建築部	一般競争入札 4,000万円以上	継続実施 5千万円以上	2001件	173件	継続実施 5千万円以上	件数未定	件数未定	継続実施 5千万円以上	1,863件	146件
大分県 農林水産部		継続実施 5千万円以上	515件	72件	継続実施 5千万円以上	件数未定	件数未定	継続実施 5千万円以上	450件	60件
宮崎県 県土整備部	一般競争入札 250万円以上	250万円以上から抽出	1,580件	769件	250万円以上から抽出	1,500件程度	750件程度	250万円以上から抽出	1,300件	650件
宮崎県 農政水産部		250万円以上から抽出	278件	131件	250万円以上から抽出	件数未定	半数程度	250万円以上から抽出	230件	100件
宮崎県 環境森林部		250万円以上から抽出	145件	66件	250万円以上から抽出	件数未定	件数未定	250万円以上から抽出	121件	69件
鹿児島県 土木部	一般競争入札 5,000万円以上	継続実施 5千万円(舗装1.2千万円) 以上から抽出	3,234件	134件	5千万円以上から抽出	件数未定	前年度と同程度	5千万円以上から抽出	3,300件	140件
鹿児島県 農政部		・一般競争5千万円以上から抽出 ・指名競争土木一式2,000万円以上、舗装1,200万円以上から抽出	898件	21件	・一般競争土木一式(5千万円以上1億円未満) ・一般競争橋梁上部工(5千万円以上WTO未満)の全ての工事	500件程度	10件程度	・一般競争土木一式(5千万円以上1億円未満) ・一般競争橋梁上部工(5千万円以上WTO未満)の全ての工事	650件	6件
北九州市	○一般競争入札 土木、水道施設2,500万円以上 建築 4,500万円以上 電気、管 1,200万円以上 造園 2,000万円以上 その他 1億円以上	①大手企業発注案件 ②予定価格1億円以上の案件 ③予定価格5千万円以上1億円未満で、技術的工夫の余地の大きい案件 ④その他総合評価落札方式の適用が望ましい案件	1,926件	64件	(工種：土木、鋼、舗装、造園、水道施設) ①原則1億円以上の工事 ②5千万円以上1億円未満の工事、技術的工夫の余地のある工事 (工種：港湾、建築) ③原則1億円以上の工事 (工種：電気、管) ④5千万円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行 (工種：機械器具、電気通信) ⑤1億円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行	件数未定	70件	(工種：土木、鋼、舗装、造園、水道施設) ①原則1億円以上の工事 ②5千万円以上1億円未満の工事、技術的工夫の余地のある工事 (工種：港湾、建築) ③原則1億円以上の工事 (工種：電気、管) ④5千万円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行 (工種：機械器具、電気通信) ⑤1億円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行	1,653件	57件
福岡市	○一般競争入札 一般土木・建築 2,000万円以上、 ほ姿 2,500万円以上、その他 1,500万円以上 (26.3億円未満の工事は全て制限付)	2億円以上の工事へ本格導入及び 2億円未満の工事で試行継続	1,959件	33件	対象範囲の拡大を図る	1,800件程度	50件程度	予定価格1億円以上の工事に本格導入 (H24年2月より、それ以前は予定価格2億円以上)	1,860件	40件
福岡県 久留米市	一般競争入札 1,000万円以上	1千万円以上から抽出	689件	46件	原則5,000万円以上	700件程度	50件程度	原則5,000万円以上	690件	50件
佐賀県 佐賀市	○指名競争入札 1,000万円未満 ○条件付一般競争入札 1,000万円以上	1千万円以上から抽出	590件	2件	1千万円以上から抽出	500件程度	件数未定	1千万円以上から抽出	560件	1件
長崎県 長崎市	全工事制限付一般競争入札	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	942件	1件	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	800件程度	2件	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	800件	2件
熊本県 熊本市	一般競争入札 1,000万円以上	1,000万円以上の案件から抽出	1,023件	49件	1,000万円以上から抽出	850件程度	100件程度	1,000万円以上から抽出	1,030件	99件
大分県 大分市	○一般競争入札 2,500万円以上	試行(未実施業種・工種を優先に抽出)	624件	15件	価格と技術的要素から抽出	433件	15件	価格と技術的要素から抽出	519件	18件
宮崎県 宮崎市	○一般競争入札6,000万円以上の建設工事(条件付き) ○指名競争入札130万円超の建設工事 50万円超の建設工事に係る業務委託(建設コンサルタント、測量など)	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	812件	3件	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	800件	4件	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	1,230件	3件
鹿児島県 薩摩川内市	一般競争入札 130万円以上 指名競争入札 災害復旧工事、特殊工事	継続実施 3千万円以上 (橋梁工事、下水道推進工事、DID区域内の工事については3千万円未満でも適用)	595件	36件	継続実施 3千万円以上 (橋梁工事、下水道推進工事、DID区域内の工事については、3千万円未満でも適用)	500件程度	20件程度	継続実施 3千万円以上 (橋梁工事、下水道推進工事、DID区域内の工事については、3千万円未満でも適用)	444件	14件

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価 ＜項目：(1)工事の総合評価落札方式の導入状況＞

※平成24年3月末までの実績
については、速報値(見込値)

平成24年3月31日

組織名	公共工事の入札方式 (平成24年3月31日現在)	総合評価落札方式の導入状況								
		平成22年度の実施(取組)状況			平成23年度の実施(取組)目標			平成23年度の実施(取組)結果		
		適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数
西日本高速道路(株)九州支社	【一般競争入札】 ○23億円(1,500万SDR)以上 【条件付一般競争入札】 ○250万円超、23億円未満 【指名競争入札】 次のいずれかに該当する工事で、かつ、契約責任者が必要があると認める場合に限る ○条件付一般競争入札方式にする時間的余裕がないとき ○その他指名競争入札に付することが有利と認められるとき	継続実施 2億円以上の工事	94件	43件	継続実施 2億円以上の工事	79件	37件	継続実施 2億円以上の工事	102件	53件
(独)国立文化財機構九州国立博物館	一般競争入札250万円以上	2億円以上	0件	0件	2億円以上	未定	未定	2億円以上	0件	0件
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部九州新幹線建設局	○条件付一般競争入札 250万円以上23.0億円 ○一般競争入札 23.0億円以上	原則250万円以上	6件	5件	原則250万円以上	2件	2件	原則250万円以上	3件	1件
(独)都市再生機構九州支社	○1億円以上は詳細条件審査型一般競争 ○1億円未満は工事希望調査による指名競争	原則1億円以上	51件	24件	原則1億円以上	41件	13件	原則1億円以上	44件	12件
(独)水資源機構 筑後川局	【一般競争入札】 ○電気・機械工事は250万円以上 ○上記以外の工事は6,000万円以上 【指名競争入札】 ○電気・機械工事以外で250万円以上	基本的な考え方(適用範囲) 1 入札者の提示する性能等によって、工事価格に、工事に関連して生ずる補償費等の支出額及び収入の減額相当額並びに維持更新費を含めたライフサイクルコストを加えた総合的なコストに相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 2 入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して、工事的初期性能の持続性、強度、安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 3 環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源対策又はリサイクル対策を必要とする工事であって、入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して対策の達成度に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事	87件	26件	基本的な考え方(適用範囲) 1 入札者の提示する性能等によって、工事価格に、工事に関連して生ずる補償費等の支出額及び収入の減額相当額並びに維持更新費を含めたライフサイクルコストを加えた総合的なコストに相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 2 入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して、工事的初期性能の持続性、強度、安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 3 環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源対策又はリサイクル対策を必要とする工事であって、入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して対策の達成度に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事	未定	未定	基本的な考え方(適用範囲) 1 入札者の提示する性能等によって、工事価格に、工事に関連して生ずる補償費等の支出額及び収入の減額相当額並びに維持更新費を含めたライフサイクルコストを加えた総合的なコストに相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 2 入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して、工事的初期性能の持続性、強度、安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 3 環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源対策又はリサイクル対策を必要とする工事であって、入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して対策の達成度に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事	79件	16件
(独)新エネルギー・産業技術開発機構九州支部	○一般競争入札 250万円以上 ○工事希望型指名競争入札 予定価格が6,000万円未満で必要と認められるとき ○指名競争入札 100万円以上	—	87件	0件	未定	80件程度	未定	—	90件	0件
国立大学法人九州大学	○一般競争入札 予定価格250万円超の工事で実施	1億円以上	41件	7件	継続実施 1億円以上	件数未定	件数未定	1億円以上	51件	10件
国立大学法人福岡教育大学	一般競争入札 250万円以上	対象金額を設定していない	18件	1件	対象金額を設定していない	未定	1件以上	対象金額を設定していない	19件	4件
国立大学法人九州工業大学	一般競争入札 250万円以上	基準：2億円以上 実績：技術的な工夫の余地が小さく、かつ2億円未満の小規模で工事難易度の低い工事を対象として実施した。	11件	4件	対象金額を設定していない	件数未定	3件	対象金額を定めず適宜選定している	10件	6件
国立大学法人佐賀大学	一般競争入札 250万円超	5000万円超	31件	6件	5000万円超	件数未定	未定	5,000万円超	38件	2件
国立大学法人長崎大学	一般競争入札 250万円以上	対象金額を設定していない	65件	10件	対象金額を設定していない	50件	7件	対象金額を設定していない	64件	14件
国立大学法人熊本大学	一般競争入札 250万円以上	3,000万円以上	24件	6件	3,000万円以上	31件	6件	3,000万円以上	34件	7件
国立大学法人大分大学	一般競争入札 250万円超	継続実施 (原則として予定価格6,000万円以上の工事)	34件	13件	原則として予定価格6,000万円以上の工事	件数未定	6件	原則として予定価格6,000万円以上の工事	42件	9件
国立大学法人宮崎大学	一般競争入札 250万円以上	原則1億円以上	29件	4件	原則1億円以上	30件程度	4件	原則1億円以上	36件	5件
国立大学法人鹿屋体育大学	一般競争入札 250万円以上	一般競争入札案件で、技術的工夫の余地の少ない工事を除く新築または改修工事において原則実施する。	7件	1件	対象金額を設定していない	8件程度	1件	対象金額を設定していない	11件	1件

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(2)工事監督・検査要領の適用状況>

◎:実施済み、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

達成度(A:目標を上回り実施、B:目標どおり実施、C:目標未達成、-:評価対象外)

平成24年3月31日

組織名	平成22年度の実施(取組)状況	平成23年度の実施(取組)目標	平成23年度の実施(取組)結果	達成度
警察庁 九州管区警察局	—	—	—	-
財務省 九州財務局	◎	◎	◎	B
財務省 福岡財務支局	◎	◎	◎	B
財務省 門司税関	—	—	—	-
財務省 長崎税関	—	—	—	-
財務省 国税庁 福岡国税局	—	—	—	-
財務省 国税庁 熊本国税局	—	—	—	-
農林水産省 九州農政局	◎	◎	◎	B
農林水産省 林野庁 九州森林管理局	◎	◎	◎	B
経済産業省 九州経済産業局	—	—	—	-
国土交通省 九州地方整備局	◎	◎	◎	B
国土交通省 九州運輸局	—	—	—	-
国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	◎	◎	◎	B
国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	◎	◎	◎	B
環境省 九州地方環境事務所	◎	◎	◎	B
防衛省 九州防衛局	◎	◎	◎	B
福岡高等裁判所	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(2)工事監督・検査要領の適用状況>

◎:実施済み、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

達成度(A:目標を上回り実施、B:目標どおり実施、C:目標未達成、-:評価対象外)

平成24年3月31日

組織名	平成22年度の実施(取組)状況	平成23年度の実施(取組)目標	平成23年度の実施(取組)結果	達成度
福岡県 県土整備部	◎	◎	◎	B
福岡県 農林水産部				
福岡県 建築都市部				
佐賀県 県土づくり本部	◎	◎	◎	B
長崎県 土木部	○	◎	◎	B
長崎県 農林部				
熊本県 土木部	◎	◎	◎	B
熊本県 農林水産部				
大分県 土木建築部	◎	◎	◎	B
大分県 農林水産部				B
宮崎県 県土整備部	◎	◎	◎	B
宮崎県 農政水産部				B
宮崎県 環境森林部				B
鹿児島県 土木部	◎	◎	◎	B
鹿児島県 農政部				B
北九州市	◎	◎	◎	B
福岡市	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価 <項目:(2)工事監督・検査要領の適用状況>

◎:実施済み、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

達成度(A:目標を上回り実施、B:目標どおり実施、C:目標未達成、-:評価対象外)

平成24年3月31日

組織名	平成22年度の実施(取組)状況	平成23年度の実施(取組)目標	平成23年度の実施(取組)結果	達成度
福岡県 久留米市	◎	◎	◎	B
佐賀県 佐賀市	◎	◎	◎	B
長崎県 長崎市	工事検査 ◎ 工事監督 -	工事検査 ◎ 工事監督 -	工事検査 ◎ 工事監督 -	B -
熊本県 熊本市	◎	◎	◎	B
大分県 大分市	◎	◎	◎	B
宮崎県 宮崎市	工事検査 ◎ 工事監督 -	工事検査 ◎ 工事監督 -	◎	B
鹿児島県 薩摩川内市	◎	◎	◎	B
西日本高速道路(株) 九州支社	◎	◎	◎	B
(独)国立文化財機構 九州国立博物館	◎	◎	◎	B
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構 鉄道建設本部 九州新幹線建設局	◎	◎	◎	B
(独)都市再生機構 九州支社	◎	◎	◎	B
(独)水資源機構 筑後川局	◎	◎	◎	B
(独)新エネルギー・ 産業技術開発機構 九州支部	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(2)工事監督・検査要領の適用状況>

◎:実施済み、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

達成度(A:目標を上回り実施、B:目標どおり実施、C:目標未達成、-:評価対象外)

平成24年3月31日

組織名	平成22年度の実施(取組)状況	平成23年度の実施(取組)目標	平成23年度の実施(取組)結果	達成度
国立大学法人九州大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人福岡教育大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人九州工業大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人佐賀大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人長崎大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人熊本大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人大分大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人宮崎大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人鹿屋体育大学	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(3)工事成績評定の適用状況>

◎:実施済み、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

達成度(A:目標を上回り実施、B:目標どおり実施、C:目標未達成、-:評価対象外)

平成24年3月31日

組織名	平成22年度の 実施(取組)状況	平成23年度の 実施(取組)目標	平成23年度の 実施(取組)結果	達成度
警察庁 九州管区警察局	◎	◎	◎	B
財務省 九州財務局	-	-	-	-
財務省 福岡財務支局	-	-	-	-
財務省 門司税関	-	-	-	-
財務省 長崎税関	-	-	-	-
財務省 国税庁 福岡国税局	-	-	-	-
財務省 国税庁 熊本国税局	-	-	-	-
農林水産省 九州農政局	◎	◎	◎	B
農林水産省 林野庁 九州森林管理局	◎	◎	◎	B
経済産業省 九州経済産業局	-	-	-	-
国土交通省 九州地方整備局	◎	◎	◎	B
国土交通省 九州運輸局	-	-	-	-
国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	-	-	-	-
国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	-	-	-	-
環境省 九州地方環境事務所	◎	◎	◎	B
防衛省 九州防衛局	◎	◎	◎	B
福岡高等裁判所	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(3)工事成績評定の適用状況>

◎:実施済み、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

達成度(A:目標を上回り実施、B:目標どおり実施、C:目標未達成、-:評価対象外)

平成24年3月31日

組織名	平成22年度の 実施(取組)状況	平成23年度の 実施(取組)目標	平成23年度の 実施(取組)結果	達成度
福岡県 県土整備部	◎	◎	◎	B
福岡県 農林水産部				
福岡県 建築都市部				
佐賀県 県土づくり本部	◎	◎	◎	B
長崎県 土木部	◎	◎	◎	B
長崎県 農林部				
熊本県 土木部	◎	◎	◎	B
熊本県 農林水産部				
大分県 土木建築部	◎	◎	◎	B
大分県 農林水産部			◎	B
宮崎県 県土整備部	◎	◎	◎	B
宮崎県 農政水産部			◎	B
宮崎県 環境森林部			◎	B
鹿児島県 土木部	◎	◎	◎	B
鹿児島県 農政部			◎	B
北九州市	◎	◎	◎	B
福岡市	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(3)工事成績評定の適用状況>

◎:実施済み、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

達成度(A:目標を上回り実施、B:目標どおり実施、C:目標未達成、-:評価対象外)

平成24年3月31日

組織名	平成22年度の 実施(取組)状況	平成23年度の 実施(取組)目標	平成23年度の 実施(取組)結果	達成度
福岡県 久留米市	◎	◎	◎	B
佐賀県 佐賀市	◎	◎	◎	B
長崎県 長崎市	◎	◎	◎	B
熊本県 熊本市	◎	◎	◎	B
大分県 大分市	◎	◎	◎	B
宮崎県 宮崎市	◎	◎	◎	B
鹿児島県 薩摩川内市	◎	◎	◎	B
西日本高速道路(株) 九州支社	◎	◎	◎	B
(独)国立文化財機構 九州国立博物館	◎	◎	◎	B
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構 鉄道建設本部 九州新幹線建設局	◎	◎	◎	B
(独)都市再生機構 九州支社	◎	◎	◎	B
(独)水資源機構 筑後川局	◎	◎	◎	B
(独)新エネルギー・ 産業技術開発機構 九州支部	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(3)工事成績評定の適用状況>

◎:実施済み、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

達成度(A:目標を上回り実施、B:目標どおり実施、C:目標未達成、-:評価対象外)

平成24年3月31日

組織名	平成22年度の 実施(取組)状況	平成23年度の 実施(取組)目標	平成23年度の 実施(取組)結果	達成度
国立大学法人 九州大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 福岡教育大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 九州工業大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 佐賀大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 長崎大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 熊本大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 大分大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 宮崎大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 鹿屋体育大学	◎	◎	◎	B

総合評価落札方式の取り組み概要

平成24年3月22日

九州地方整備局

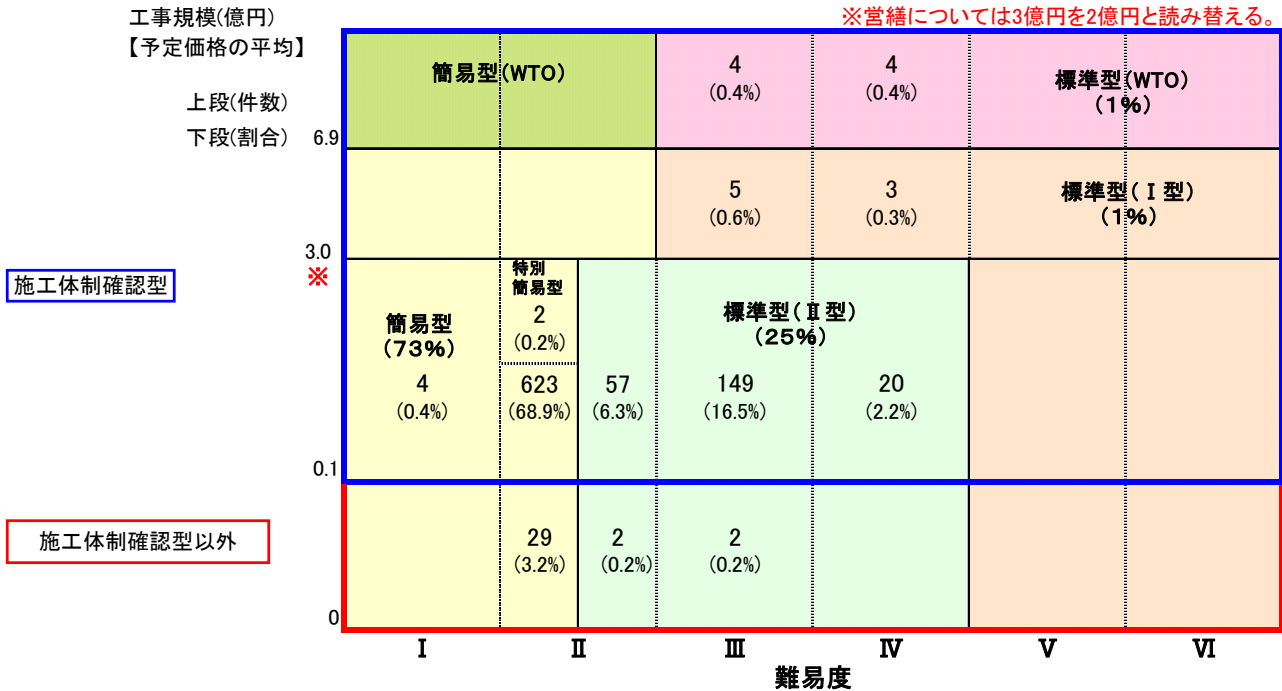
工事の取り組み状況

②難易度・価格帯別契約件数(割合)

河川・道路・営繕関係

平成23年4月1日～12月契約分

※営繕については3億円を2億円と読み替える。



総計:904件

凡例

標準型(WTO)	8件 (1%)	標準型(II型)	230件 (25%)	簡易型	656件 (73%)
標準型(I型)	8件 (1%)	簡易型(WTO)		特別簡易型	2件 (0.2%)

4

③落札状況

①総合評価方式の適用 ⇒ 原則、全ての工事で適用

(予定価格1千万円超の工事には、施工体制確認型を適用する。)

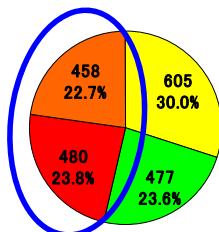
平成23年度(4～2月)適用件数 ⇒ 1,183件(内港湾119件)

②総合評価方式の落札結果

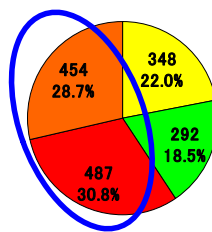
⇒ 最低価格者以外が落札した事例が拡大

最低価格者かつ最高加算点得点者	最低価格者かつ最高加算点得点者以外
最低価格者以外かつ最高加算点得点者	最低価格者以外かつ最高加算点得点者以外

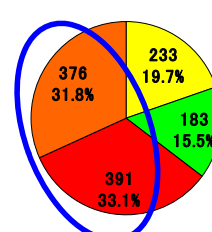
【平成21年度】
最低価格者以外:46.4%
(938/2,020件)



【平成22年度】
最低価格者以外:59.5%
(941/1,581件)

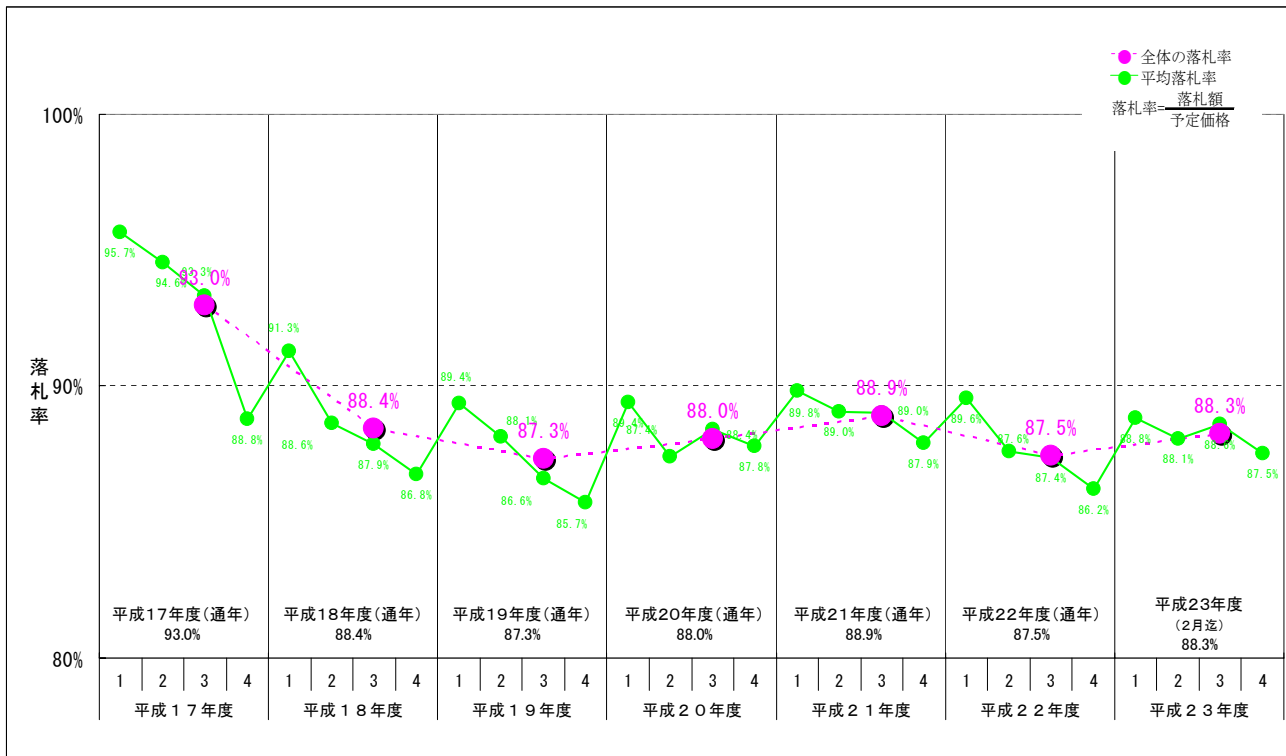


【平成23年度】
(4月～2月)
最低価格者以外:64.8%
(767/1,183件)



④落札率の推移

河川・道路・営繕関係



※随意契約除く工事

①「災害協定に基づく活動実績」の評価

河川・道路・営繕関係

- ◇工事以外にも「**巡視**」「**支援活動**」等を評価できる項目を追加
- ◇企業の努力と実績を適切に評価出来るように、**評価段階を細分化**

評価	平成22年度まで	平成23年度
A (100%)	災害協定に基づいた活動実績あり	災害協定に基づいた活動実績あり
B (75%)		直轄事業との災害協定に基づいた巡視等の実績あり
C (50%)	災害協定締結あり & 活動実績なし	災害協定締結あり & 活動実績なし
E (0%)	災害協定締結なし	災害協定締結なし
対象期間	過去1力年度+当該年度	過去2力年度+当該年度

【評価状況】

●対象期間を2カ年度としたことでA評価は増加 (15%→23%)

●C評価は全体の7%

今後も継続して取り組む。

災害協定に基づく活動実績	年度	工事件数	企業数	評価状況			
				A	B	C	E
全工事種別	H22	1,201	12,770	A: 1,906 (15%)		C: 5,339 (42%)	E: 5,525 (43%)
	H23	708	7,834	A: 1,819 (23%)	B: 524 (7%)	C: 2,288 (29%)	E: 3,203 (41%)
一般土木	H22	509	7,503	A: 1,460 (19%)		C: 3,847 (51%)	E: 2,196 (29%)
	H23	305	4,438	A: 1,400 (32%)	B: 453 (10%)	C: 1,520 (34%)	E: 1,065 (24%)
維持修繕	H22	317	2,303	A: 368 (16%)		C: 919 (40%)	E: 1,016 (44%)
	H23	144	1,453	A: 262 (18%)	B: 63 (4%)	C: 382 (26%)	E: 746 (51%)

② 地元企業活用評価型の試行

河川・道路・営繕関係

【背景】

政府は平成20年12月経済対策閣僚会議において**雇用問題を最重要課題**として「生活防衛のための緊急対策」を決定

【九州の現状】

- ・有効求人倍率が低く、雇用状況が厳しい（全国ワースト10位に4県）
- ・建設業が就業者に占める割合が高い（九州全県が全国平均8.8%以上）

全国的に見て、雇用状況が厳しく、建設業が就業者に占める割合が高い地域で**雇用確保のため地元企業の活用を図る。**

【地元企業活用評価型】

大手企業に発注する工事で地元企業の下請け活用や資材等の地元企業からの調達を図るため、総合評価方式で地元企業からの活用について評価する。

＜評価項目と加算点＞

技術提案	配置予定技術者の能力	企業の施工実績	地域貢献等		合計
			オプション項目	地元企業活用評価	
20	10	10	5	5	50



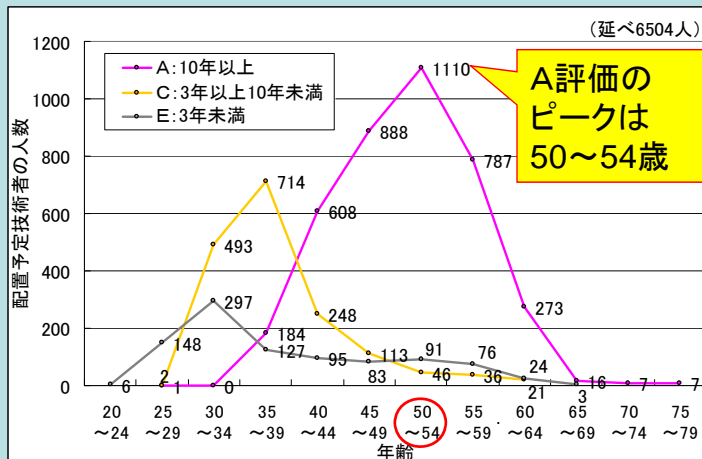
※地元企業活用率：地元企業との下請け契約額と資材等の地元企業からの調達額の合計額を契約額で除した率

8

③ ベテラン技術者の現場での技術指導の評価の試行

河川・道路・営繕関係

配置予定技術者の年齢と資格の評価状況



「配置予定技術者の資格」でA評価を取得するためには、**ベテランの技術者を配置予定技術者とせざるをえない状況**にある。

現状の評価基準では**若手技術者を配置予定技術者としにくい状況**となっている。

「配置予定技術者の資格」の評価基準を変更

1級土木施工管理技士の経験（造園は1級造園施工管理技士、営繕は監理技術者になりうる資格）

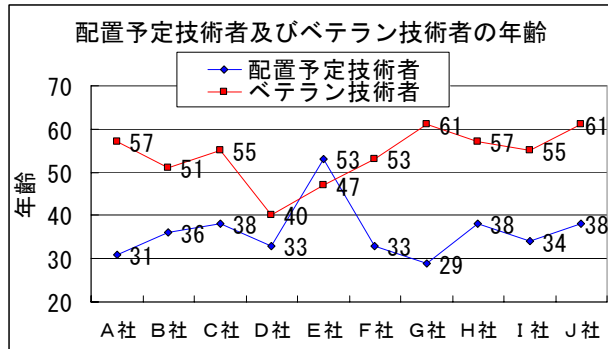
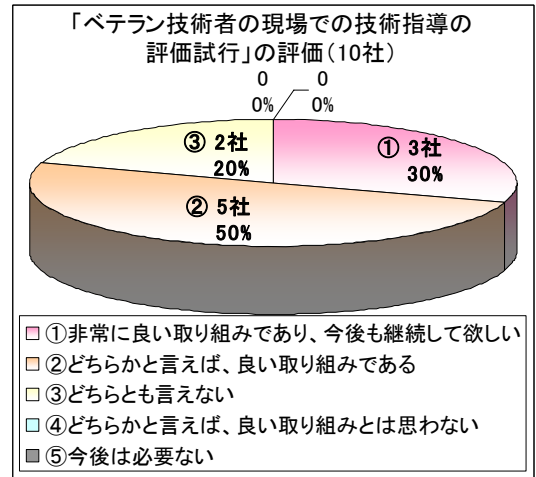
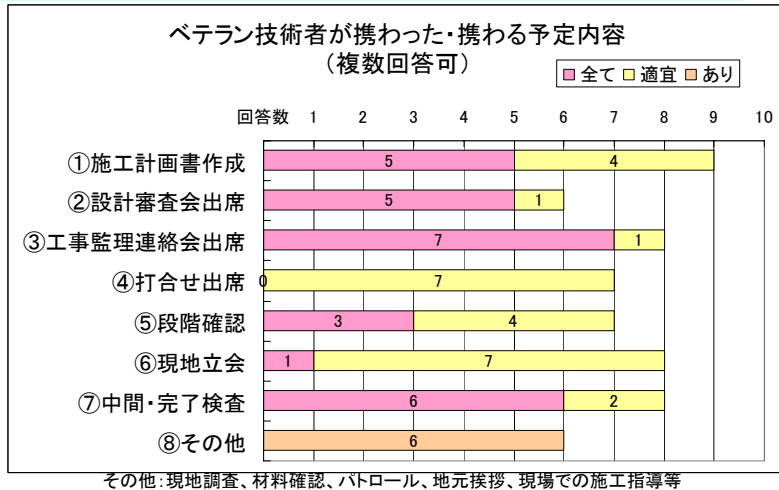
評価	A(100%)	B(75%)	C(50%)	E(0%)
現行	10年以上	—	3年以上10年未満	3年未満
試行	経験年数の細分化	5年以上10年未満	3年以上5年未満	3年未満
	指導員の同時配置	【配置技術者：5年以上10年未満】+【10年以上の資格経験を有する指導員の配置】	【配置技術者：3年以上5年未満】+【5年以上の資格経験を有する指導員の配置】	【配置技術者：3年未満】+【3年以上の資格経験を有する指導員の配置】

配置予定技術者の評価ランクより上位の者を指導員として配置すれば、評価ランクを1ランク上げる。
 【指導員】①指導の為の配置及び指導内容が確認できること。②配置と指導内容を施工計画書へ記載すること。③コリンズ登録はしない。

③ベテラン技術者の現場での技術指導の評価の試行

河川・道路・営繕関係

落札企業（10社）へのアンケート結果



ベテラン技術者の配置で役立ったこと(企業回答例)

- ・ 施工計画立案において掘削・ダンプトラック台数、発破作業方法(手順)等、で技術力向上につながった。
- ・ 施工の段取りが以前と比較して良くなった。
- ・ 監理技術者の見落としした安全管理箇所や工夫した方が良い施工方法など、現場での施工指導を行うことで、技術力向上につながった。

④登録基幹技能者の活用

今後も継続して取り組む。

河川・道路・営繕関係

工事内容に応じて、工事の品質確保のため「登録基幹技能者の配置」を評価する。

＜平成22年度以降の評価項目＞

「〇〇工へ配置する配置予定建設技能者の表彰実績及び登録基幹技能者の配置」

評価内容

本工事の指定する工種への建設現場における配置予定建設技能者の平成4年以降の表彰実績及び登録基幹技能者の配置

＜本評価項目の選択、評価状況＞

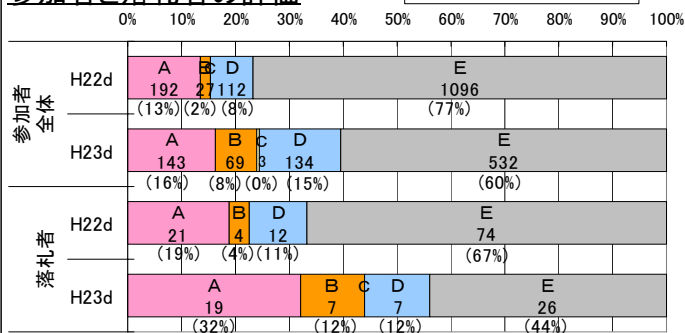
平成22・23年度契約工事(～12月契約)

公告年度	全工事数 (WTO除く)	本評価項目 選択工事数	企業数		
			参加	登録基幹技能者の配置を評価「D評価」	左記の内の落札企業数
H22	1,344件	111件	1,427社	112社(8%)	12社(11%)
H23	760件	59件	881社	134社(15%)	7社(12%)

平成22年度より評価項目の基準を変更
「登録基幹技能者の配置」を追加

平成23年度

参加者と落札者の評価



○登録基幹技能者の配置を提案した企業の参加は15%(H22年度より上昇)
○落札者のうち、登録基幹技能者の配置を提案した企業は12%

評価基準

- A(100%): 優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)(大臣表彰)
- B(75%): 国土交通功労者表彰(優秀現場従事者)(局長表彰)
- C(50%): 国土交通功労者表彰(優秀現場従事者)(事務所長表彰)
- D(25%): 当該工事内容に該当する登録基幹技能者の配置
- E(0%): なし

⑤ 段階選抜方式の試行

河川・道路・営繕関係

競争参加者及び発注者相互の事務負担の軽減を図る

【試行工事の概要】

工事名 東九州道(鹿屋～曾於)大鳥川橋上部工工事
 工事場所 鹿児島県曾於郡大崎町野方若松地内
 工事概要 東九州道(鹿屋～曾於)道路事業(延長7.7km)
 の一環として、大鳥川橋の橋梁上部工の施工
 ■橋梁形式 PC3径間連続ラーメン箱桁橋(L=292.0m)

【目的】

本試行は「建設産業の再生と発展のための方策2011」
 (H23.6.23国土交通省建設産業戦略会議)において**段階選抜方式**
 の活用を推進するとの提言を受け、総合評価落札方式において、
 工事の品質確保を図ると共に**競争参加者及び発注者双方の事務負担の軽減を図る**ことを目的として試行

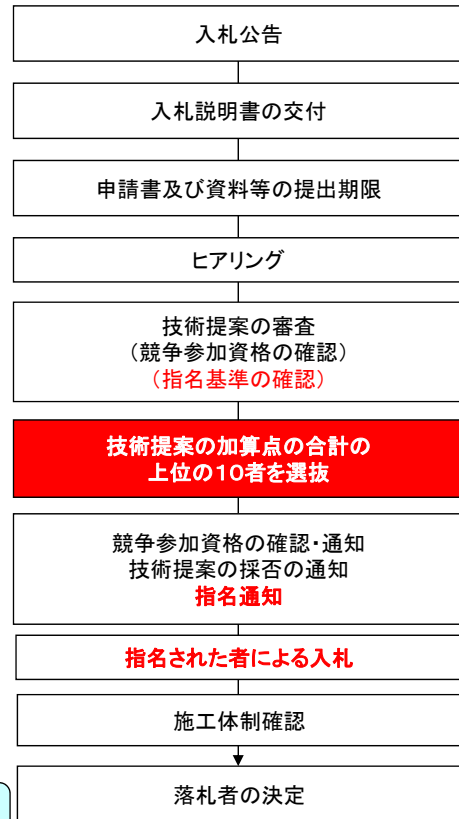
【選抜方法】

申請書を提出し、競争参加資格要件を満たす者のうち、指名基準を踏まえ、**技術提案の加算点の合計が上位の10者までを選抜(10者目の加算点の合計が、同数となる者が複数存在する場合はそれらの者を含む。)**し、参加資格確認通知と同時に指名通知

【落札決定】

指名された者に限り入札に参加
 技術提案の加算点、施工体制評価点及び価格により総合評価落札方式を行い、落札予定者を決定

選抜方法を工夫し、今後も継続(拡大)して取り組む。



12

⑥ 技術提案の採否に関する問い合わせ窓口の設置

河川・道路・営繕関係

港湾・空港関係

九州地整にて運用していた採否の通知(「○」「－」「×」の通知)が、平成22年度から全国で実施。更に、全国統一で、**提案企業から疑問点等を問い合わせることのできる専用の窓口を設置。**

■実施方法:

- ①採否の通知後に、**文書**による問い合わせの受付・回答
- ②落札者決定後に、**面談**による問い合わせの受付・回答

■実施状況(平成23年4～1月末現在)

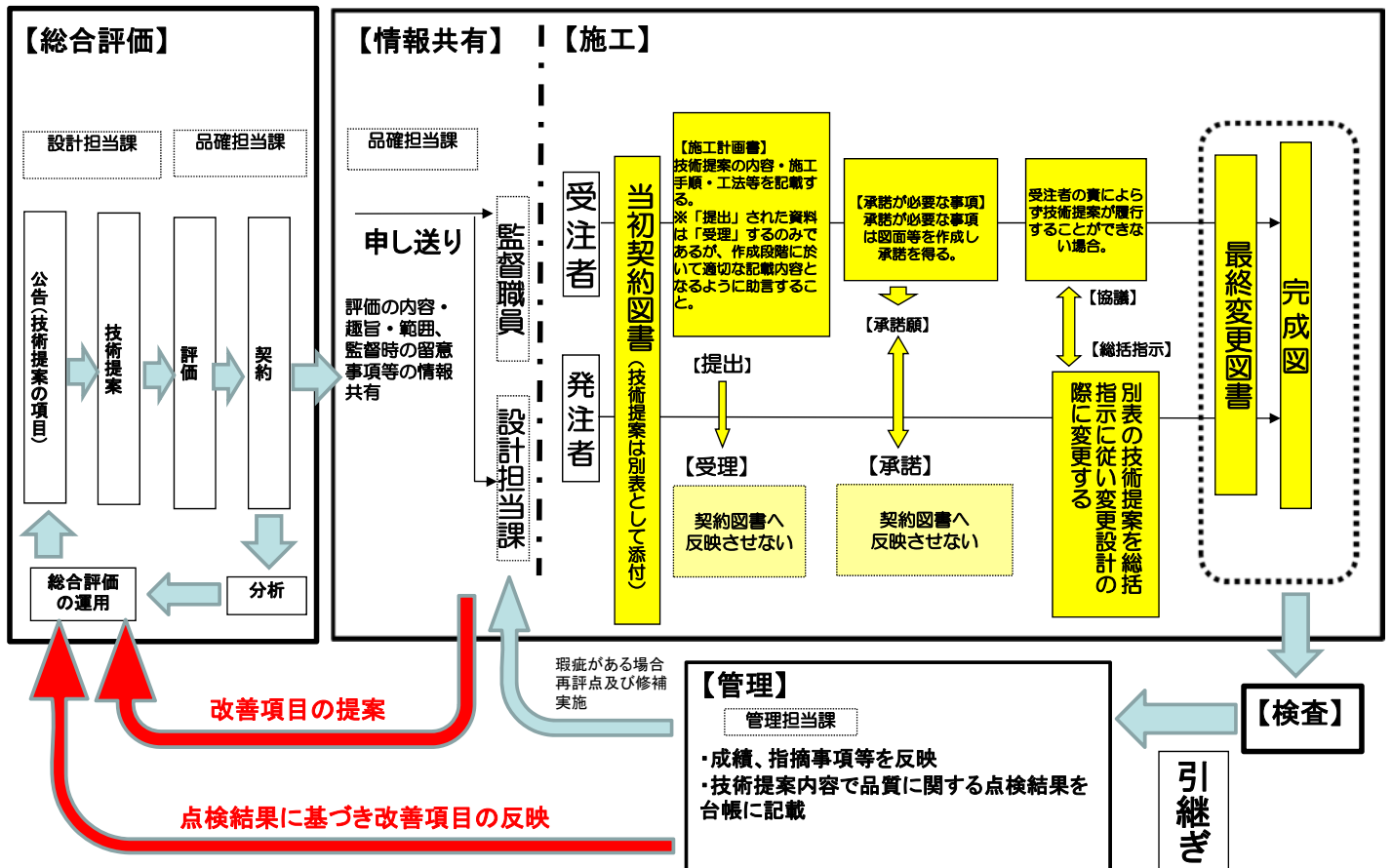
- ◆全体問い合わせ数**235社**、うち面談数**40社**
 - ◇建設系:全体**180社**、うち面談**40社**
 - ◇港湾・空港系:全体**55社**、うち面談**0社**

特に大きな混乱はなく、平成24年度も引き続き行っていく。

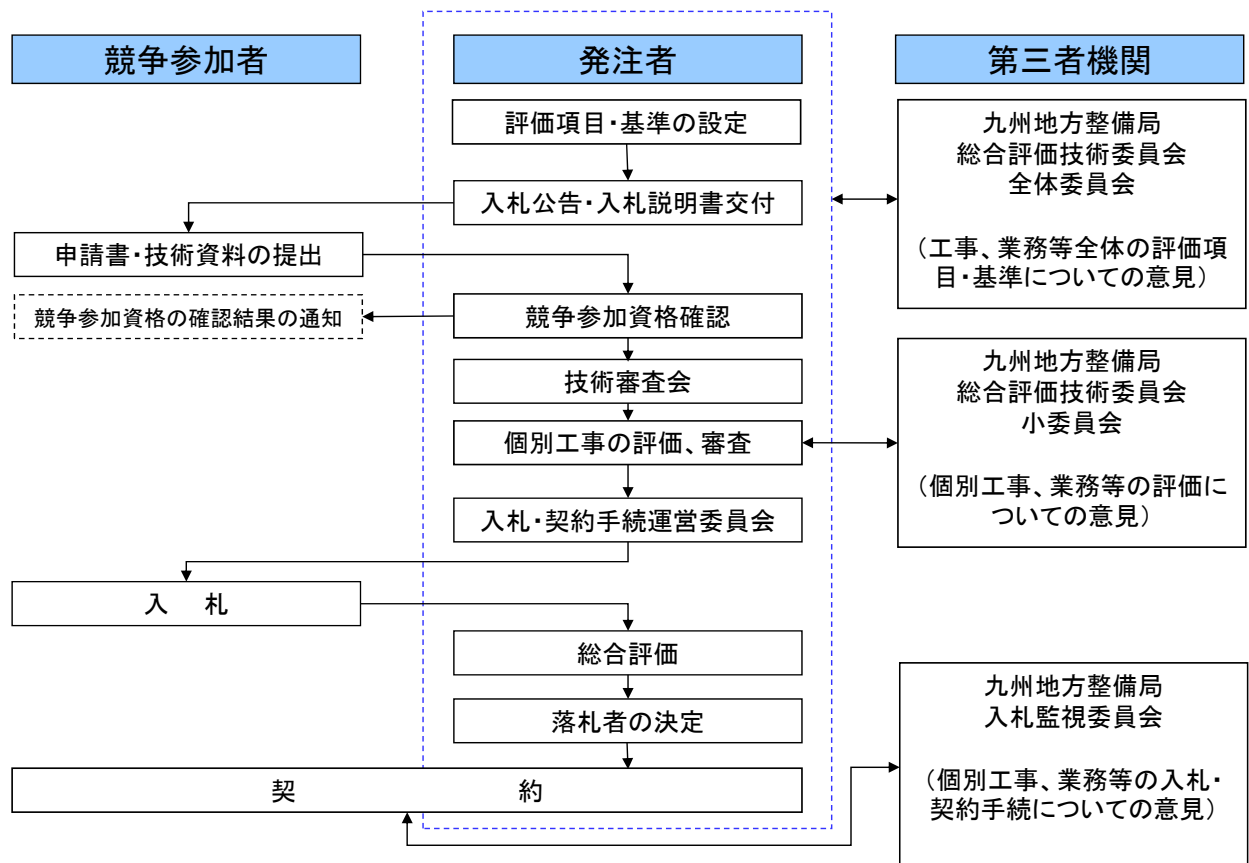
25

13

⑦ 総合評価方式効果の検証と改善



⑧ 総合評価落札方式のフロー



⑨ 総合評価実施事例【特別簡易型】

《工事概要》

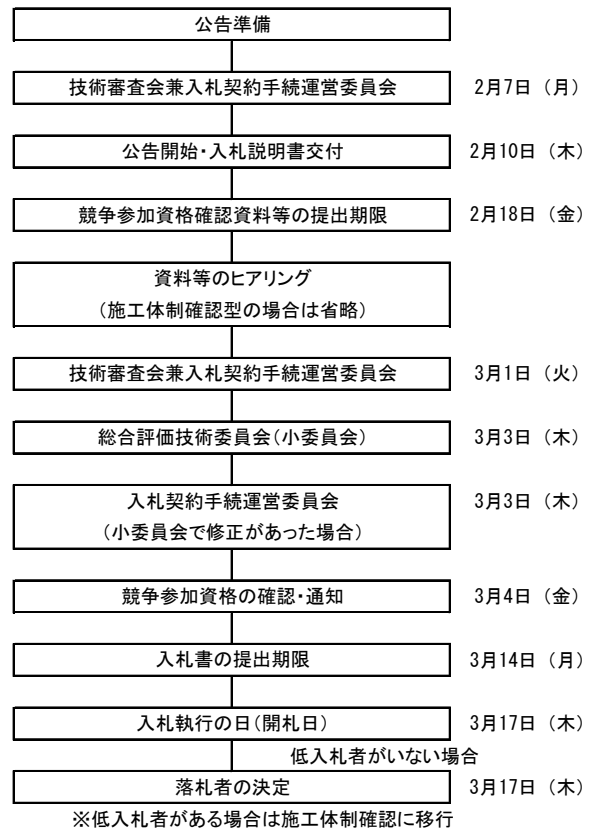
工事名: ○○○号○○○○地区改良工事

工事場所: ○○県○○市○○地先

工事内容: 掘削工 約52,400m³
 盛土工 約15,200m²
 植物誘導吹付 約4,500m²
 補強土壁工 約380m²
 排水構造物工 1式

工期: 契約締結日の翌日から
 平成23年10月31日まで

《手続きフロー》



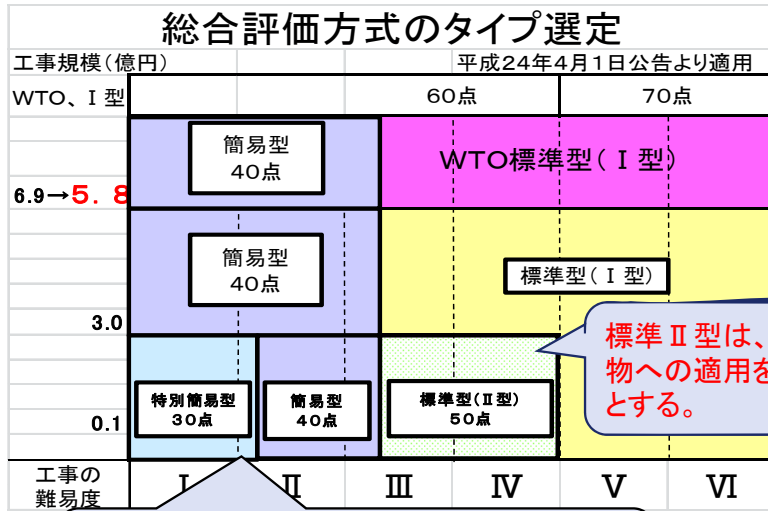
16

⑨ 総合評価方式の事例【特別簡易型】

《評価項目》

分類	評価項目	配点 (30.00点)
配置予定技術者の能力	工事成績	4.00
	表彰(優秀技術者)	2.00
	配置予定技術者の資格	2.00
	継続教育の状況	1.00
	オプション項目 同種工事の実績件数	1.00
企業の施工実績	工事成績	4.00
	表彰(安全・優良施工、災害復旧等功労業者、VE提案優良業者)、工事成績優秀企業の認定又は災害復旧等支援活動功労感謝状	2.00
	オプション項目 工事の手持ち状況	2.00
	オプション項目 施工実績の規模	2.00
地域貢献等	災害協定に基づく活動実績	2.50
	維持工事等の実績	2.50
	近隣地域内工事の実績	2.50
	継続的な技術者保有に基づく信頼度	2.50

⑩平成24年度 総合評価方式タイプ（案）



簡易型に特別簡易型を新たに加える。
特別簡易型は、難易度 I 又は II の内
工夫の余地が少ないものに適用する。

標準 II 型は、構造物への適用を基本とする。

総合評価実施状況(H23工事)

標準型(WTO)	8件	0.9%
標準型(I型)	8件	0.9%
標準型(II型)	230件	25.4%
簡易型	658件	72.8%
合計	904件	100.0%

橋梁上部工、下部工、大型擁壁、樋門・樋管、BOXカルバート等品質の向上が期待できるもの

特別簡易型適用工種

- ・河川及び道路維持工
(除草、植栽管理、道路照明灯維持等)
- ・工夫の余地が少ないと想定される工種

業務の取り組み状況

1. 平成23年度の取り組み

1) 実施状況

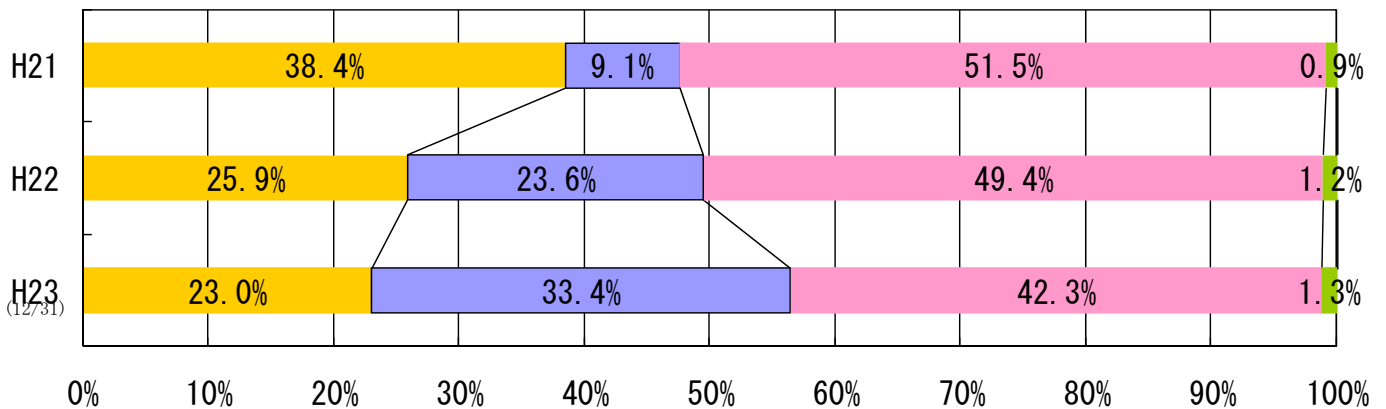
2) 履行体制確認型総合評価落札方式の実施状況

3) 照査の評価、照査の確実な実施等の取り組み

4) 総合評価実施事例

調達方式別の実施状況と推移

河川・道路・営繕関係

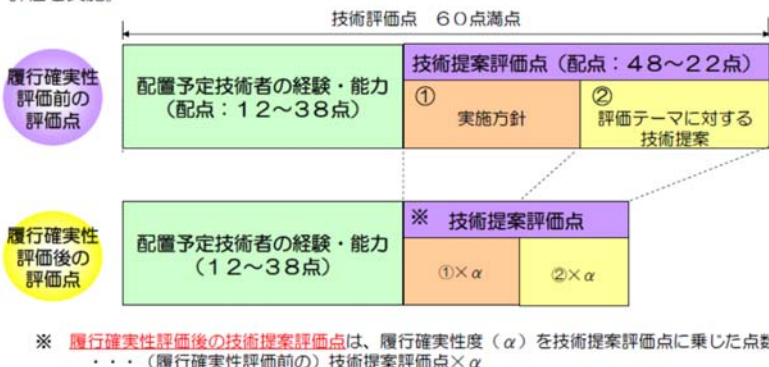


	平成21年度	平成22年度	平成23年度(12/31迄)
価格競争	(51.5%) 1,218	(49.4%) 813	(42.3%) 630
総合評価方式	(9.1%) 216	(23.6%) 388	(33.4%) 498
プロポーザル方式	(38.4%) 908	(25.9%) 426	(23.0%) 342
随意契約	(0.9%) 21	(1.2%) 19	(1.3%) 19
計	(100%) 2,363	(100%) 1,646	(100%) 1,489

※データ: H23.4.11~H23.12.31迄の契約実績(5業種:土木、測量、地質、建築、補償)の全て

平成22年6月1日より新たな品質確保対策として、技術提案の評価に「履行確実性」を加えて評価する「履行体制確認型総合評価落札方式」を実施開始。

総合評価落札方式にて調達する業務であって、予定価格以下の応募者に対して履行確実性評価を実施。



平成23年度について

総合評価落札方式において予定価格が1千万を超える全業務で適用

(H22年度試行は2千万を超えるものを対象)

審査項目と内容



評価方法

履行確実性の審査を基に「履行確実性度」を付与する。

「O」とした項目数	評価	履行確実性度
4	A	1.0
3	B	0.75
2	C	0.5
1	D	0.25
0	E	0

履行体制確認型総合評価落札方式の実施状況

履行確実性評価の実施状況

項目	総合評価落札方式※1			履行確実性評価の状況					
	件数	うち履行確実性評価対象	同割合 (%)	件数	うち履行確実性評価対象 ※2	審査対象会社数	うち 辞退	うち審査実施	
年度								ヒアリング実施者	うち落札者
22	388	10 ※3	8.3	10	3	4	1	3	0
23	498	461 ※4	92.6	461	125	269	249	20	1
計	886	471	53.2	471	128	273	250	23	1

審査結果

履行確実性度	該当者数
A(1.0)	0
B(0.75)	0
C(0.5)	0
D(0.25)	0
E(0.0)	23

- ※1 契約した業務(土木コン、地質、測量、補償、建築)が対象。
- ※2 契約した業務で、履行確実性評価を実施(調査基準価格以下の入札があり資料提出を要請)した業務。
- ※3 平成22年6月1日以降に入札手続きを開始した業務のうち、1:2または1:3で、予定価格が2,000万円を越える業務。
- ※4 平成23年4月1日から12月31日までに契約した業務で、予定価格が1,000万円を超える全ての業務。

調査・設計業務における品質確保対策の主な取り組み

河川・道路・営繕関係

1. 調査基準価格を下回った場合(低入札による品質確保対策)

◇入札手続き期間中

① 業務実績評価の制限〔平成21年2月23日から〕

- ・ 業務成績が70点未満の場合、業務実績として認めない。

② 配置予定技術者の手持ち業務の制限〔平成21年10月19日から〕

- ・ 当初の設定の手持ち業務金額4億円未満、件数の合計10件未満からそれぞれ2億円未満、5件未満(補償コンサル業務においては当初の設定の手持ち業務金額1億円未満、件数の合計10件未満から、手持ち業務金額1億円未満、件数の合計5件未満)に読み替える。

③ 履行体制確認型総合評価落札方式の実施〔平成22年6月1日から〕

- ・ 平成23年度は全ての総合評価落札方式で発注する建設コンサルタント業務等で予定価格が1千万円を超える業務に拡大。

◇履行期間中

① 監督の強化〔平成21年2月23日から〕

- ・ 測量、地質調査業務などの外業の現地履行確認体制の強化。(主任技術者の現場常駐の義務づけ)
- ・ 業務の節目毎に行う照査について、管理技術者及び照査技術者により調査職員に説明。
- ・ 担当技術者にも有資格者であることを求める。

② 第三者による妥当性確認の義務付け

- ・ 自社の照査とは別に、第三者による妥当性確認を明示(実施)。(平成21年2月23日から)
- ・ 第三者照査を実施する技術者資格を技術士(総合技術管理部門又は建設部門)を有する者に強化。
〔平成21年7月7日から〕
- ・ 第三者照査の実施にあたっては、設計業務成果点検用チェックシートにより実施〔平成21年7月7日から〕

26

調査・設計業務における品質確保対策の主な取り組み

河川・道路・営繕関係

2. その他品質確保対策

◇入札制度に伴う品質確保対策

① 総合評価落札方式の導入・拡大〔平成20年5月から〕

- ・ 価格点(価格)以外に技術評価点(予定技術者の経験・能力及び実施方針等)を評価し、評価値にて落札者を決定する方式。

◇設計業務の品質向上に係る取り組み

① 適切な工期の設定と納期の平準化〔平成22年4月から〕

- ・ 業務内容を踏まえ、業務実施に過不足のない適正な工期を設定した上で発注することにより、受発注者双方の納期の集中を防ぐ。〔平成23年度目標：4～12月(25%以上)、1～2月(25%以上)、3月(50%以下)〕

② 設計成果品の品質向上を図るための受発注者間のコミュニケーション円滑化〔平成22年6月1日から〕

⇒本取組は、詳細設計に限るものとし、以下の3項目をセットで全件実施。

・ 合同現地踏査の実施

業務の着手段階において、発注者・受注者・工事監督者が合同で現地踏査を行うことで、現場の設計条件・施工の留意点・関連する事業の情報等について受注者に伝えるとともに、設計方針の共有化を図る。

・ 業務スケジュールの適切な管理

業務の着手段階において、業務実施中に発注者の判断・指示が必要とされる事項の有無について、受注者と協議し、その役割分担及び回答期限を定めておき、可能な限り定められた回答期限までに回答するよう努める。

なお、設計業務等照査を必要とする業務は、平成24年度より受注者が「照査」を実施した期間を記載する予定。

・ 業務におけるワンデーレスポンスの実施

業務実施中に受注者より設計条件等に関する質問・協議があった場合には、その日に回答することを原則とし、回答に期限を要する場合は、回答が可能な日を受注者に通知すること。

32

27

総合評価実施事例【簡易型（1：1）】

《業務概要》

業務名：〇〇号〇〇地区外橋梁詳細設計業務

履行場所：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇

業務内容：橋梁詳細設計（共通） 1式
PC斜材付きπ型ラーメン橋 3橋
橋脚基礎工 6基

工期：契約締結日の翌日から
平成23年7月31日まで

《手続きフロー》



28

総合評価方式の事例【簡易型（1：1）】

《評価項目》

評価項目				配点	
予定技術者の経験及び能力	管理技術者	資格・実績等	資格要件	8	16
			専門技術力	4	
			情報収集力	4	
	照査技術者	成績・表彰	専門技術力	20	24
				4	
	照査技術者	資格・実績等	資格要件	2	4
			専門技術力	1	
			情報収集力	1	
	照査技術者	成績・表彰	専門技術力	5	6
			1		
小計				50	
100点換算				100	
実施方針・実施フロー・工程表・その他	照査における具体的な手法・工夫等	業務理解度	20	50	
		実施手順	16		
		計	6		
		計(100換算)			
		その他	8		
		小計	50		
小計(100換算)				100	
合計				100	
100点換算				100	

33

29

総合評価方式の事例【簡易型（1：1）】

《入札調書(公表用)》

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名 XXXXXXXXXX 地区外橋梁詳細設計業 執行員 XXXXXXXXXX 河川国道事務所 XXXXXXXXXX 印
2. 所属事務所 XXXXXXXXXX 河川国道事務所 立会員 XXXXXXXXXX 河川国道事務所 XXXXXXXXXX 印
3. 入札日時 平成23年12月15日 10時00分 XXXXXXXXXX XXXXXXXXXX 印

(単価:千円)

業者名	技術点 (A)	第1回 入札金額	価格点 (B)	評価値 (A)+(B)	第 回 入札金額	価格点 (C)	評価値 (A)+(C)	摘要
XXXXXXXXXX (株)	—	無 効	—					
XXXXXXXXXX コンサルタンツ(株)	50.56	31,070	13.90	64.46				
(株) XXXXXXXXXX コンサルタンツ	54.48	31,100	13.86	68.34				落 札
XXXXXXXXXX (株)	48.80	31,050	13.93	62.73				
(株) XXXXXXXXXX	23.64	31,150	13.78	37.42				
(株) XXXXXXXXXX コンサルタント	54.36	31,030	13.96	68.32				
XXXXXXXXXX コンサルタント(株)	38.16	31,050	13.93	52.09				
XXXXXXXXXX コンサルタント(株)	44.76	31,270	13.61	58.37				
XXXXXXXXXX (株)	41.28	38,000	3.62	44.90				
XXXXXXXXXX コンサルタント(株)	35.08	31,350	13.49	48.57				

※ 上記評価は、技術点+(1-入札価格/予定価格)×価格点配点である。

※ 上記入札金額は、入札者が見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額である。

※ 評価点内訳書

予定価格(消費税を除く)	40,440,000円
調査基準価格(消費税を除く)	30,970,000円

30

総合評価方式の事例【簡易型（1：1）】

《総合評価方式評価表(公表用)》

様式1

総合評価落札方式評価表

業務名: XXXXXXXXXX 地区外橋梁詳細設計業

No	業者名	技術点内訳・評価のウェイト	予定技術者の実績及び実績率	予定技術者の原積及び表彰	実施方針	評価テーマ		悪徳及び不誠実な行為	技術点 得点合計 (履行確実性確認済)	履行確実性点	技術点 得点合計	技術点 60点換算値	備考
						評価テーマ1	評価テーマ2						
			20	30	50	—	—		100		100	90	
1	XXXXXXXXXX コンサルタント (株)		18.48	15.00	41.20	—	—		74.60	1.00	74.60	44.76	
2	XXXXXXXXXX (株)		16.48	20.00	44.94	—	—		81.34	1.00	81.34	48.80	
3	XXXXXXXXXX コンサルタント (株)		12.48	19.00	27.87	—	—		58.47	1.00	58.47	35.08	
4	XXXXXXXXXX コンサルタンツ (株)		19.68	20.00	44.67	—	—		84.27	1.00	84.27	50.56	
5	(株) XXXXXXXXXX コンサルタント		19.70	24.60	45.80	—	—		89.60	1.00	90.60	54.36	
6	XXXXXXXXXX (株)		15.20	14.00	39.00	—	—		68.80	1.00	68.80	41.28	
7	XXXXXXXXXX コンサルタント (株)		16.00	20.00	27.60	—	—		63.60	1.00	63.60	38.16	
8	(株) XXXXXXXXXX コンサルタンツ		20.00	24.00	45.80	—	—		90.80	1.00	90.80	54.48	
9	(株) XXXXXXXXXX		16.00	15.00	8.40	—	—		39.40	1.00	39.40	23.64	
10	XXXXXXXXXX (株)		16.40	20.00	45.80	—	—		82.40				

34

31

●平成23年度 総合評価方式の実施状況

年度内発注実績 152件(130件)

内総合評価件数 151件(130件)

総合評価実施率 99.3%

※()は4月1日時点の目標値、発注実績は、3月31日時点の速報値

評価方法	標準A-I型	技術提案及び配置技術者ヒアリング評価
	標準A-II型	技術提案評価
	標準B型	企業評価 (VE提案、工事成績、地域貢献、手持ち工事量等) 技術者評価 (従事役職、工事成績、継続教育への取り組み等) 技術提案評価
	簡易I型	企業評価 (地域精通度、工事成績、地域貢献、手持ち工事量等) 技術者評価 (従事役職、工事成績、継続教育への取り組み等) 技術提案評価
	簡易II型	企業評価 (地域精通度、工事成績、地域貢献、手持ち工事量等) 技術者評価 (従事役職、工事成績、継続教育への取り組み等)

●技術提案の採否に関する詳細な通知の実施状況

総合評価落札方式(標準型)にあたっては、総合評価落札方式における評価の過程の透明性を一層向上させる観点から、各入札者から提出された技術提案の各項目において、採用となる項目及び採用とならない項目を競争参加資格の確認通知と合わせて、当該技術提案を提出した入札者に対し通知する。

詳細通知の対象工事件数 23件

技術提案の採否に対する説明を求めた工事件数

文書 2件

面談 18件

※件数については、2月末の数値

●入札契約等に関する適正化対策の実施状況

予定価格超過及び低入札・無効多発時対策

予定価格超過及び低入札多発の場合に、入札時に提出が義務付けられている工事費内訳書の内容ヒアリングを実施。

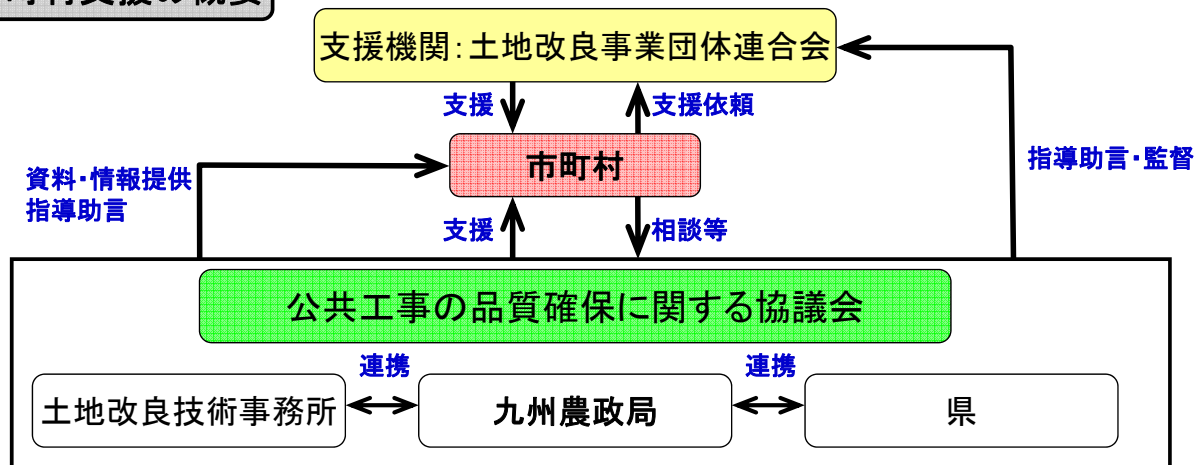
ヒアリングを実施した件数 3件

※件数については、2月末の数値

2. 市町村への総合評価方式の導入支援

- 補助金交付決定通知書に品確法遵守の付記
- 各種研修会に出向き市町村職員等への総合評価の啓発

市町村支援の概要



●導入支援指導状況

- ・技術力向上事業(宮崎県土地改良事業団体連合会)にて、「公共工事の品質確保について」講義(1月19日 市町他76名)
- ・技術力向上事業(長崎市)にて「公共工事の品質確保に関する事例について」講義(1月26日 市町他83名)

公共工事の品質確保に関する九州防衛局の取組状況

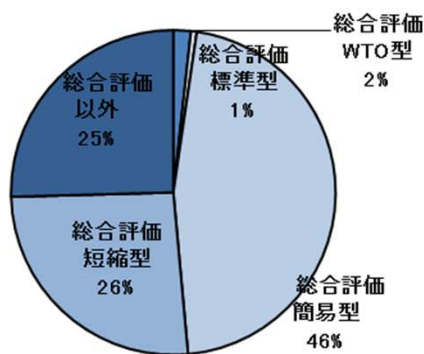
1 平成23年度の総合評価の取り組み状況

契約金額については平成24年2月末現在

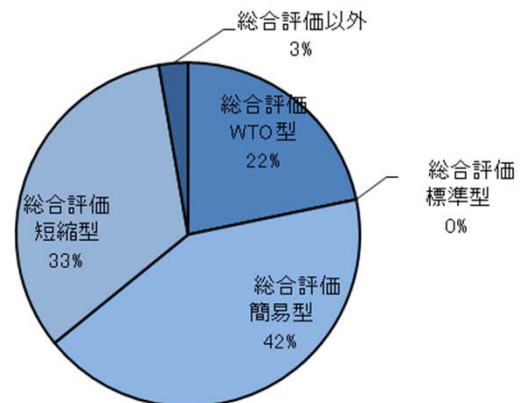
	九州防衛局 実施件数	熊本防衛支局 実施件数	九州防衛局 契約金額	熊本防衛支局 契約金額	件数合計	契約合計
総合評価 WTO型	2	1	1,757,595,000	455,490,000	3	2,213,085,000
総合評価 標準型	1	0	0	0	1	0
総合評価 簡易型	57	23	2,521,907,850	1,798,188,403	80	4,320,096,253
総合評価 短縮型	22	23	2,489,686,500	883,365,000	45	3,373,051,500
総合評価以外	23	21	222,717,050	55,287,341	44	278,004,391
計	105	68	6,991,906,400	3,192,330,744	173	10,184,237,144

2 平成23年度の総合評価落札結果

平成23年度 件数比



平成23年度 金額比 (2月末契約分)



3 関係市町村等に対する総合評価方式導入に関する施策

平成20年度以降、補助金等交付決定通知書へ品確法遵守事項を記載

①公募型及び簡易公募型プロポーザル方式の実施率について

- 平成23年度の取組目標:実施率5割以上
- 平成23年度上半期の取組実績:設計業務の発注なし
(下半期で6件発注しているが、全て簡易公募型プロポーザルである。)

②低入札対策について

○新しい取り組み

平成23年8月9日に閣議決定により一部変更された「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」を受けて、九州大学独自の対策を実施

②低入札対策について

○具体的な取組

平成24年3月1日より公告を行った案件について、低入札調査を受けた業者が落札した場合、以下の通り対応することとし、工事の品質を確保する。

また、この取組を入札公告時に入札参加業者に周知することで、ダンピングの防止を図る。

- 工事の重点監督を実施する(施工体制等の確認を徹底するなど)
- 適正な施工への懸念が認められる場合は、配置予定技術者を増員させる
- 契約保証金を30%以上とする

福岡県における品質確保の取組

● 総合評価方式の実施状況

過去 (公共事業3部合計)

H19	H20	H21	H22
272件	352件	338件	269件

平成23年度の実績(2月末まで)

県土整備部	農林水産部	建築都市部	合計
75件	65件	82件	222件

(1) 総合評価方式の検討

※全体の98%を占める簡易型
(5千万円~5億円)に対して
工事の内容に応じた評価方法の研究

(2) 市町村への総合評価方式の導入支援

H23 取組状況

- 実施促進のための市町村担当部署の訪問
- 市町村研修会での制度説明
- 福岡県総合評価技術委員会の活用促進

1. 福岡市のこれまでの取り組み

○下記のとおり総合評価方式に関する取り組みを実施

- ・平成18年度 : 総合評価方式の**試行開始**。工事1件実施
- ・平成19～20年度 : 工事23件, 委託2件を実施(全て試行)
- ・平成21年6月 : 総合評価方式の**本格導入開始**
(予定価格3億円以上の工事が対象)
- ・平成22年8月 : 予定価格2億円以上の工事に対象拡大
- ・**平成24年2月** : 予定価格**1億円以上**の工事に対象拡大
また, 評価型式, 評価項目等, **制度改定**

◆総合評価方式実施件数

区分	H21年度	H22年度	H23年度	計
入札公告件数	20	33	38	91
契約件数	17	35	37	89

※上記件数は各年度における実施件数

地場企業の育成・振興等に配慮

1

2. 制度改定の概要

◇これまでの導入の効果

- ①施工の品質・制度の向上
- ②周辺住民への配慮, 円滑な工事進捗
- ③安全対策の向上 など

◇業界等からの意見等

- ①地場企業の受注への更なる配慮が必要
- ②提案書作成, 履行等により入札参加者の負担が大きい
- ③評価過程の透明性の向上が必要 など



◆制度改定の概要

- ①地場企業育成の観点から, **評価項目の追加や配点拡充**
- ②入札参加者の技術提案に係る負担軽減等の観点から, **簡素な評価型式の追加等**
- ③評価過程の透明性確保の観点から, 提案項目に係る **評価結果の詳細を開示**

2

40

○評価型式の改定

旧制度		予定価格と型式・設問数の基本的な関係			
区分		WTO適用	3億円以上	1～3億円	1億円未満
—			標準型（Ⅰ型） 提案3～4問	標準型（Ⅱ型） 提案2問	簡易型

↓

新制度		予定価格と型式・設問数の基本的な関係			
区分		WTO適用	3億円以上	1～3億円	1億円未満
一般的な工事		WTO型 提案4問	Ⅰ型 提案1～3問	Ⅱ型	Ⅲ型
技術的工夫の 余地が大きい工事			Ⅰ型 提案2～4問	Ⅰ型 提案1～2問	

※型式および提案の設問数は、上表のとおり工事内容と予定価格により区分します。

3

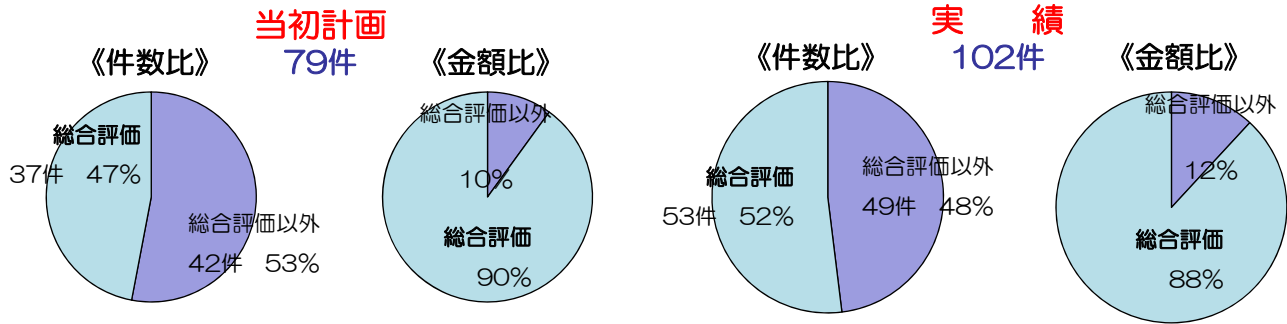
○評価型式と評価項目の一覧

区分	技術評価項目	型式				改定の概略
		WTO型 WTO対象案件	Ⅰ型 3億円以上	Ⅱ型 1～3億円未満	Ⅲ型 1億円未満	
提案項目	技術提案	○ (提案4問)	○ (提案1～4問)	△	△	Ⅱ型の追加 工事内容により柔軟に設問設定
	施工上の提案	△	△	○ (提案2問)	△	追加 負担軽減のため提案対象を特化
	地場企業の活用	○	○	○	○	追加 下請と資材調達における地場企業の活用を評価
企業評価項目	企業の施工能力	△	○	○	○	実績対象期間の延長など (過年度5年→過年度最長10年など)
	技術者の能力	△	○	○	○	評価内容の見直し(若手技術者登用に配慮:資格保有10年→5年で満点)
	社会貢献・地域貢献	△	○	○	○	配点の増など (災害対策協力:0.5点→1点,本店所在10年→30年で満点など)
配点(加算点)		60～62	21.5～55.5	17.5～21.5	11.5～15.5	

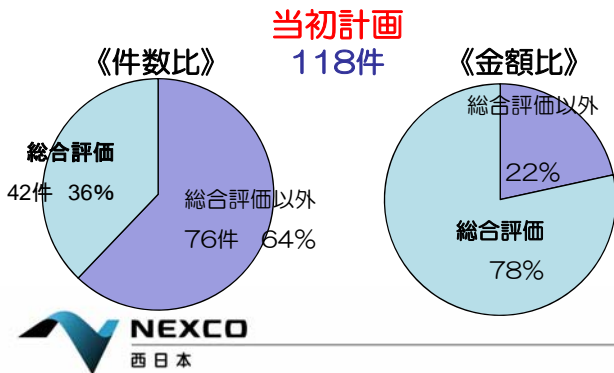
← 大規模・複雑 小規模・簡易 →

4

平成23年度の最終見込み



平成24年度の当初計画



総合評価落札方式適用基準

技術的な工夫の余地が小さく、かつ、次の各号に掲げるものを除き、全ての工事に適用

- ・ 契約制限価格が4億円未満の土木工事等（ただし、造園工事を除く）の工事のうち新設工事及び改築工事に係る工事
- ・ 上述を除く契約制限価格が2億円未満の工事
- ・ 契約責任者が価格落札方式によるべき必要を認めた工事

総合評価落札方式の見直し による結果報告（速報）

平成24年3月22日

みち、ひと…未来へ。



1. 見直しの概要(1/2)

総合評価落札方式

価格評価点を導入し、除算方式から加算方式へ

評価値 = 価格評価点(0点~100点) + 技術評価点(20点~40点)

価格評価点

- ・価格評価基準額 ⇒ 100点
- ・価格評価基準額以下 ⇒ 0点
- ・価格評価基準額から契約制限価格に向け低減

※価格評価基準額

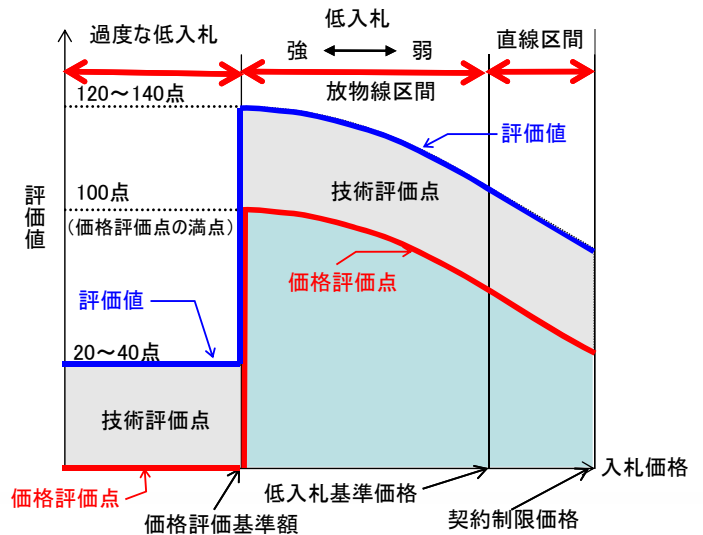
土木工事系工程

直接工事費 + 共通仮設費積上分

+ 共通仮設费率計上分 × 0.3(77%程度)

機器設置系工程

上記の額又は最低入札額の低い額



1. 見直しの概要(2/2)

低入札価格調査

審査対象基準価格(下回れば低入札調査を実施)

直接工事費 + 共通仮設費積上分 + 共通仮設费率計上分 × 0.3
(77%程度)

※1 総合評価落札方式の機器設置系工程については、最低入札額が審査対象基準価格を下回った場合、「価格評価基準額 = 最低入札額」とする

※2 価格落札方式の土木工事系工程については、「審査対象基準価格 = 最低制限価格」とし、最低制限価格以下は失格とする

低入札基準価格

直接工事費 × 0.95 + 共通仮設工事費 × 0.90
+ 現場管理費 × 0.8 + 一般管理費 × 0.3

(87%程度) ※見直し前は85%程度

〔総合評価落札方式〕 〔価格落札方式〕 ※

	土木工事系工程	機器設置系工程	土木工事系工程	機器設置系工程
契約制限価格(100%)				
低入札基準価格(87%程度)				
審査対象基準価格又は最低制限価格(77%程度)	(調査なし)	(調査なし)	(調査なし)	(調査なし)
価格評価基準額	低入札調査	低入札調査	失格	低入札調査

※ 契約制限価格2億円未満
(ただし、新築・改築工事のうち土木工事系工程は4億円未満)



2. 新旧制度の比較(1/4)



対 象

- ・NEXCO西日本九州支社発注工事
- ・平成23年7月1日以降の公告工事より新制度に移行したため、「平成22年度契約工事(以下「旧制度」と表現)」と「平成23年7月1日以降に公告し、かつ平成24年1月末までの契約工事(以下「新制度」と表現)」を比較
- ・競争契約(一般競争・条件付一般競争・指名競争)



2. 新旧制度の比較(2/4)



入札状況(競争契約＝総合評価落札方式＋価格競争)

契約実績件数

落札率及び低入札発生率

		旧制度	新制度			旧制度	新制度
一般競争	(件)	7	1	契約件数(A)	(件)	80	38
条件付一般競争	(件)	72	37	落札率	(%)	86.5	85.0
指名競争	(件)	1	0	低入札契約件数(B)	(件)	47	25
計	(件)	80	38	低入札契約率(B/A)	(%)	58.8	65.8

工事契約適正化制度の調査対象案件

		旧制度	新制度
契約件数(A)		80	38
適正化制度 対象案件	件数(B)	28	1※2
	発生率(B/A)	35.0	2.6
	うち履行可能件数	2※1	0

※1 機器設置系工種(価格落札方式)

※2 塗装工事(価格落札方式)



2. 新旧制度の比較(3/4)

入札状況(総合評価落札方式)

契約実績件数

	旧制度	新制度
一般競争 (件)	7	1
条件付一般競争 (件)	36	17
計 (件)	43	18

落札率及び低入札発生率

	旧制度	新制度
契約件数(A) (件)	43	18
落札率 (%)	83.2	86.1
低入札契約件数(B) (件)	36	10
低入札契約率(B/A) (%)	83.7	55.6

工事契約適正化制度の調査対象案件

		旧制度	新制度
契約件数(A) (件)		43	18
適正化制度 対象案件	件数(B) (件)	20	0
	発生率(B/A) (%)	45.6	0.0
	うち履行可能件数 (件)	0	—

2. 新旧制度の比較(4/4)

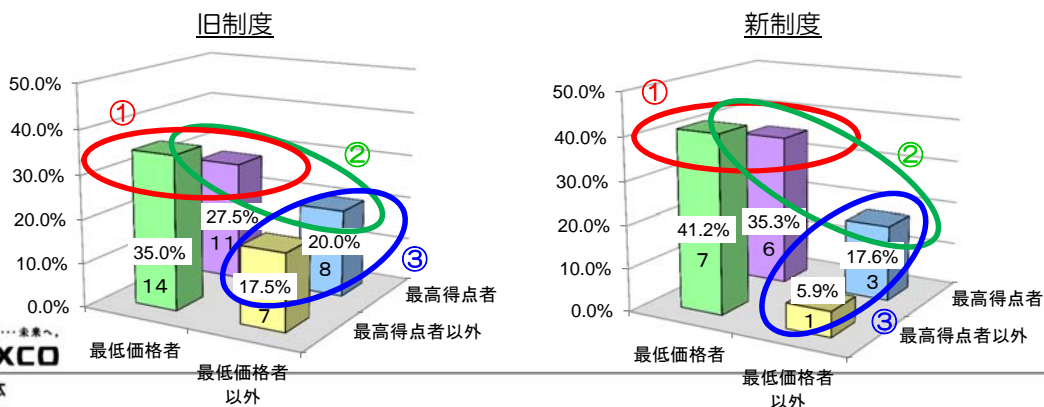
入札状況(総合評価落札方式)

総合評価落札方式

	旧制度	新制度
①最低価格者が落札	62.5%	76.5%
②最高技術評価点の者が落札	47.5%	52.9%
③総合評価で最低価格者以外が落札者	37.5%	23.5%

※1 入札参加者が1者を除く件数が対象(旧制度:40件, 新制度17件)

※2 入札無効及び審査の結果、不適格となった者は除く



「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」について

平成24年3月22日
九州地方整備局

平成24年2月28日
総合評価方式の活用・改善等による
品質確保に関する懇談会

総合評価落札方式改善の論点

1. 論点

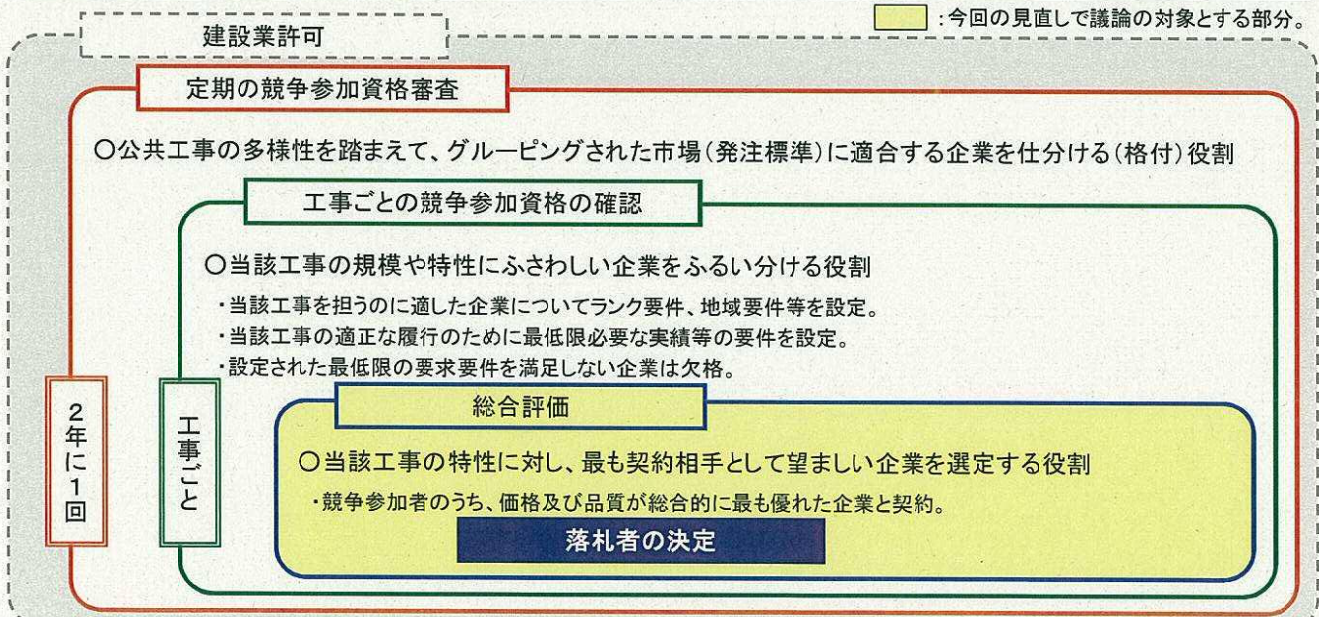
1. 総合評価落札方式改善の基本方針
2. 総合評価落札方式適用の見直し
 - ・総合評価落札方式のタイプ
 - ・対象工事
 - ・提案内容
 - ・評価方法
3. ヒアリング
 - ・適用対象工事
 - ・評価方法
4. 競争参加資格要件と総合評価評価項目
5. 高度技術提案型の課題
 - ・適用件数の拡大
 - ・より技術力を重視した評価方法等
 - ・予定価格及び低入札価格調査基準価格の設定方法等
6. 段階選抜方式

1

2. 企業評価の体系と検討対象

- ・企業評価は、2年に1度の競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格の確認及び総合評価の大きく3つのプロセスからなり、各プロセスの適切な役割分担の下、技術力と経営力に優れた企業を契約の相手方として選定することが重要
- ・今回の見直しでは、「総合評価」について議論し、競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格については引き続き検討

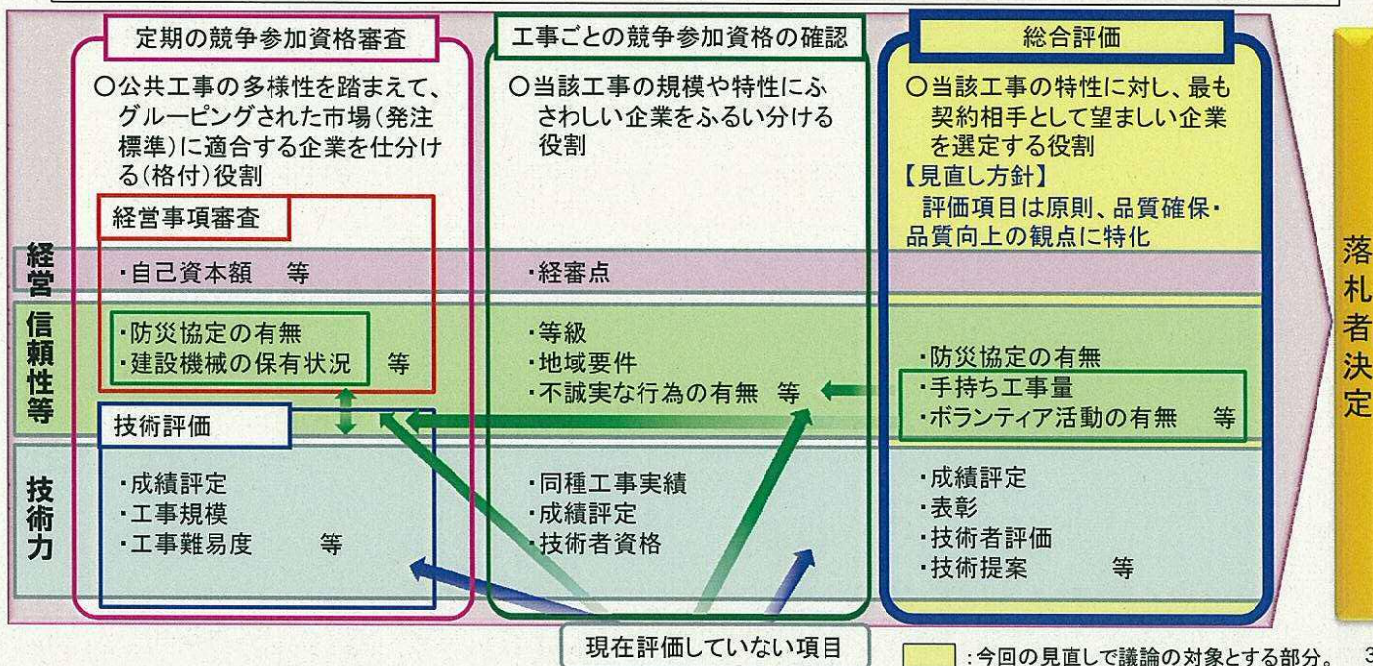
■ : 今回の見直しで議論の対象とする部分。



2

3. 企業評価の体系と役割分担

- ・企業評価は、2年に1度の競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格の確認及び総合評価の大きく3つのプロセスからなり、各プロセスの適切な役割分担の下、技術力と経営力に優れた企業を契約の相手方として選定することが重要
- ・今回の見直しでは、「総合評価」について議論し、競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格については引き続き検討



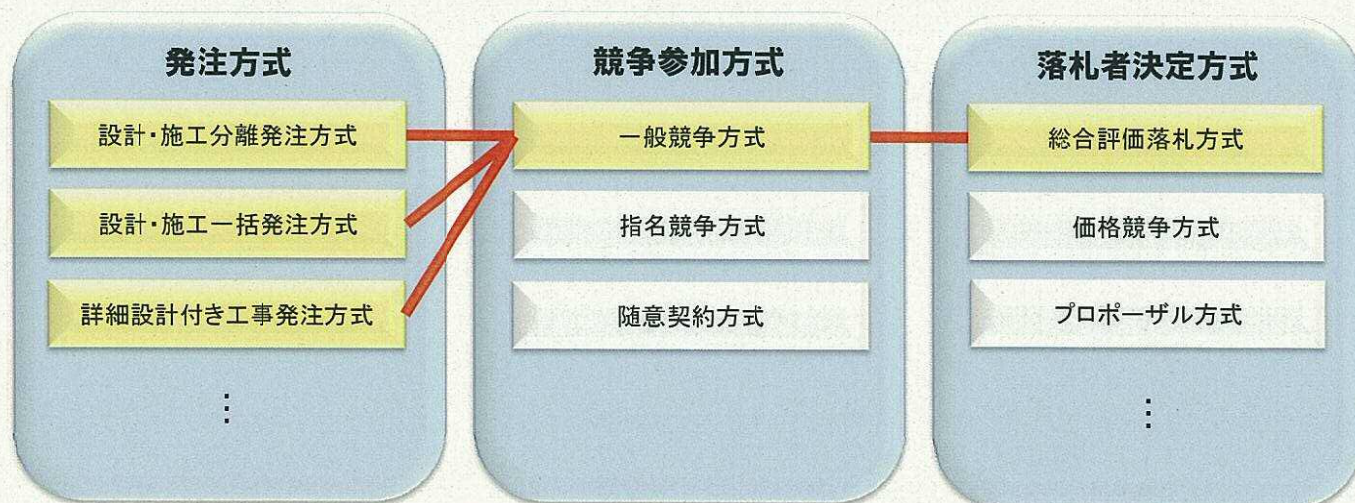
4. 入札契約方式と検討対象

- ・国土交通省直轄工事における入札契約方式については、原則、一般競争入札(※)・総合評価落札方式とする。
- ・今回の見直しの対象は、一般競争入札・総合評価落札方式とする。

※一般競争入札とは、会計法上の一般競争入札のみならず、広く参加者を募った上で、実績等により、参加者を絞り込む「段階選抜方式」も含む

入札契約方式とは、発注方式、競争参加方式、落札者決定方式の組み合わせである。

今回の見直しで議論の対象とする部分。



5. 総合評価落札方式のタイプ別の課題

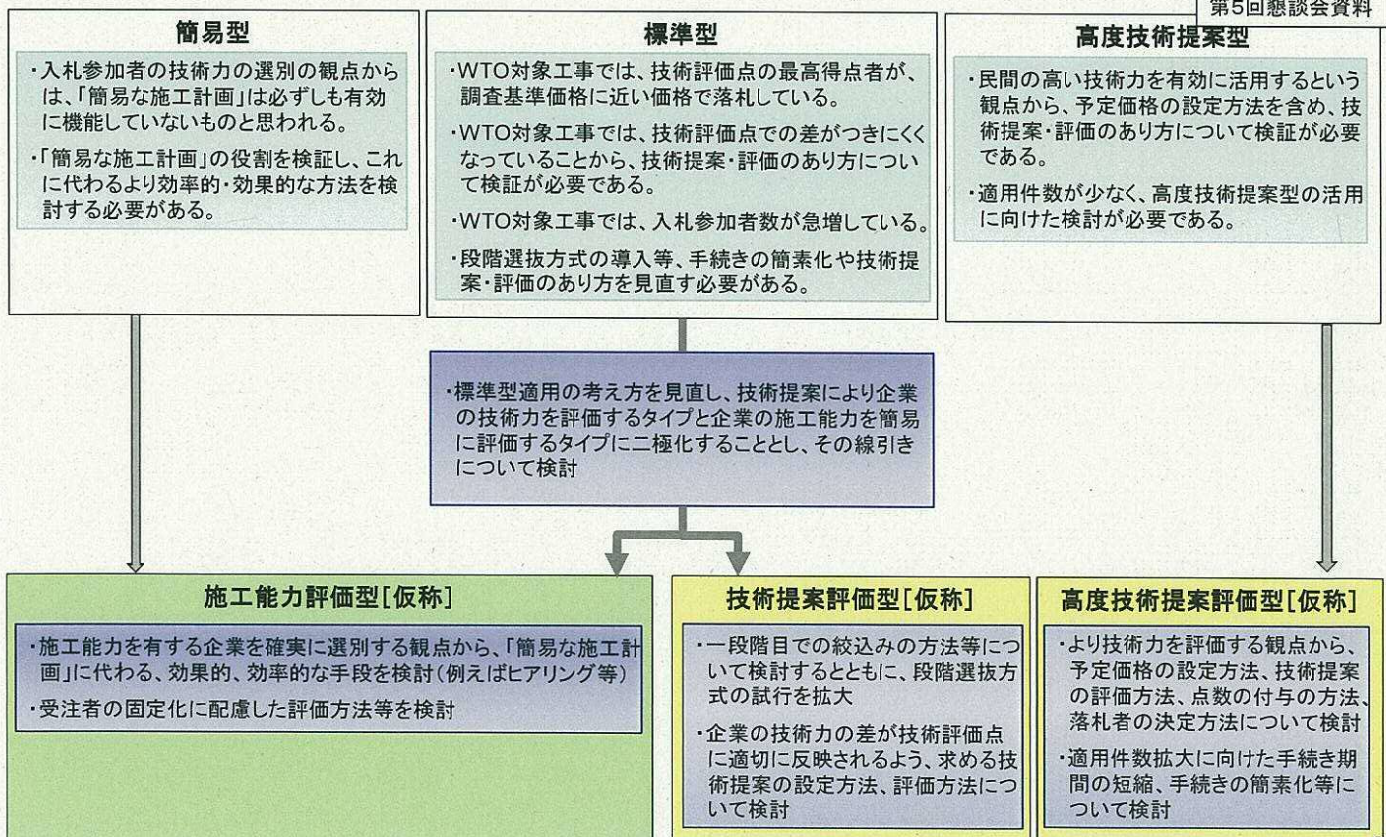
H23. 9. 26
第5回懇談会資料

総合評価落札方式のタイプ	課題
高度技術提案型	<ul style="list-style-type: none"> 高度技術提案型については、結果として最も優れた技術提案を採用できるように、技術評価点の最も高い技術提案に基づき予定価格を算定し、また調査基準価格を設定している。 入札参加者は各々の提案に基づき入札してくるため、入札価格がばらつき、このことが落札率が低いことの一因となっている可能性がある。 民間の高い技術力を有効に活用するという観点から、予定価格の設定方法を含め、技術提案・評価のあり方について検証が必要である。 適用件数が少なく、高度技術提案型の活用に向けた検討が必要である。
標準型	<ul style="list-style-type: none"> WTO対象工事では、技術評価点の最高得点者による落札率が高い一方、落札率と調査基準価格率との差が小さくなってきており、技術評価点の最高得点者が、調査基準価格に近い価格で落札している状況にある。 WTO対象工事では、技術評価点の1位同点者数が増加しているとともに、技術評価点1位と2位の得点差が縮小しており、技術評価点での差がつきにくくなっていることから、技術提案・評価のあり方について検証が必要である。 WTO対象工事では、工事件数の減少に伴い、入札参加者数が急増しているものと思われる。 段階選抜方式の導入等、手続きの簡素化や技術提案・評価のあり方を見直す必要がある。
簡易型	<ul style="list-style-type: none"> 簡易な施工計画について、満点者数、有効入札参加者に占める満点者の割合とも増加し、また、得点率が80～100%と高く、入札参加者の技術力の選別の観点からは、必ずしも有効に機能していないものと思われる。 簡易型総合評価落札方式については、発注件数が多く、技術提案に係る受発注者の手間は小さくない。 「簡易な施工計画」の役割を検証し、これに代わるより効率的・効果的な方法を検討する必要がある。

5

6. 総合評価落札方式のタイプ別の課題及び検討方針(案)

H23. 9. 26
第5回懇談会資料



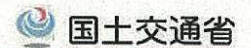
6

総合評価落札方式の改善(案)



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

総合評価落札方式の課題



一般競争の拡大、投資減少に伴う競争圧力の増大による公共工事の品質に対する懸念

民間の技術力活用による効率的な事業執行の必要性

品確法の成立、総合評価落札方式の適用拡大

競争参加者の増加

技術提案を
求める工事
の拡大

透明性確保
のための技
術提案採否
の通知

高度技術提案型の
低い適用率

手持ち工事量や
地域貢献の評
価要望による評
価項目の複雑
化

技術提案・審査に係る
競争参加者・発注者の負担増

民間の技術力活用
の理念からのかい離

品質確保の理念
からのかい離

技術的な対応を図ってきたものの、根本的な解決に至らず、
競争参加者・発注者の負担増、総合評価の理念(品質確保、民間の技術力活用)からのかい離

基本に立ち返った議論が必要

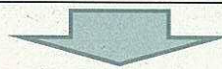
総合評価落札方式の課題

- ①技術提案作成・審査に係る競争参加者、発注者双方の事務手続きの負担増大
- ②品質確保の理念からのかい離
- ③民間の技術力活用の理念からのかい離

総合評価落札方式の目的

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について
平成17年8月26日 閣議決定 抜粋

○公共工事の品質確保を図るためには、発注者が主体的に責任を果たすことにより、技術的能力を有する競争参加者による競争が実現され、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮して**価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることが重要**である。こうした契約がなされるためには、発注者が、事業の目的や工事の内容に応じ、競争参加者の技術的能力の審査を適切に行うとともに、品質の向上に係る技術提案を求めるよう努め、**落札者の決定においては、価格に加えて技術提案の優劣等を総合的に評価することにより、最も評価の高い者を落札者としてすることが原則**である。



総合評価落札方式の改善の方針

建設業許可、競争参加資格審査、競争参加資格要件設定との適切な役割分担のもと

- ①施工能力の評価と技術提案の評価に二極化
- ②施工能力の評価は大幅に簡素化
- ③技術提案の評価は品質の向上が図られることを重視
- ④評価項目は原則、品質確保・品質向上の観点に特化

総合評価落札方式適用の見直し(二極化)(案)

	簡易型	標準型	高度技術提案型
現状	企業が発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを確認する場合	発注者が示す標準的な仕様(標準案)に対し社会的要請の高い特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求める場合	高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合 有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適なを選定する場合 通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
提案内容	確実な施工に資する簡易な施工計画	社会的要請の高い特定の技術的課題に関する施工上の工夫等に係る提案	高度な施工技術等に係る提案 施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案
評価方法		点数化して評価	
ヒアリング		必要に応じて実施	
予定価格		設計図書に定める標準案に基づき予定価格を作成	技術提案に基づき予定価格を作成
		II型	I型

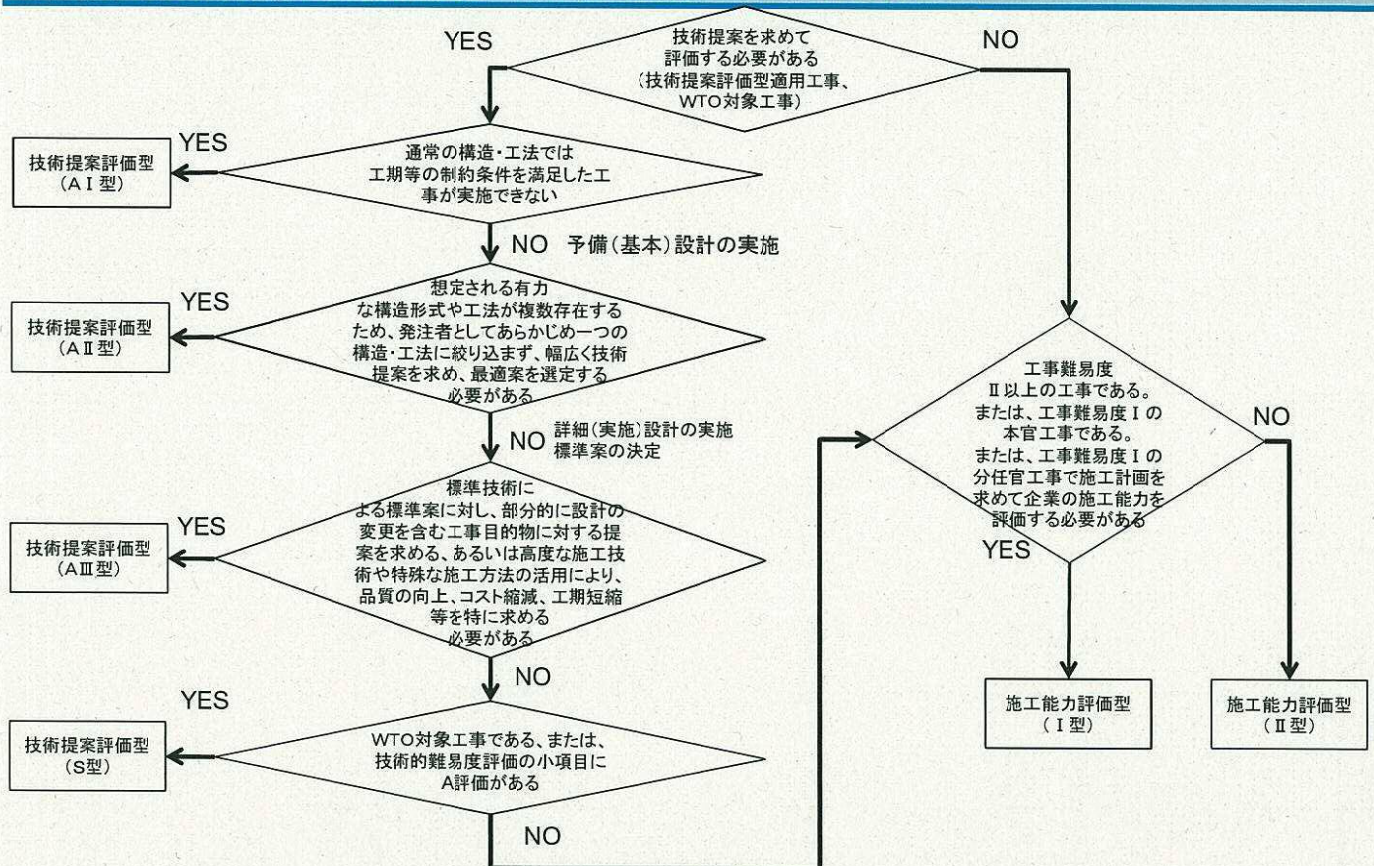
※1 高度技術提案型適用対象工事
※2 標準型適用対象工事

← 施工能力を評価する 施工能力に加え、技術提案を求めて評価する →

	施工能力評価型(仮称)		技術提案評価型(仮称)		
現状	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、企業・技術者の能力等で確認する工事	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、施工計画を求めて確認する工事	施工上の特定の課題等に関して、施工上の工夫等に係る提案を求めて総合的なコストの縮減や品質の向上等を図る場合	部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案、高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合	有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適なを選定する場合 通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
提案内容		施工計画	施工上の工夫等に係る提案	部分的な設計変更や高度な施工技術等に係る提案	施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案
評価方法	実績で評価	可・不可の二段階で評価		点数化	
ヒアリング	実施しない	必要に応じて実施(施工計画の代替も可)			必須
段階選抜	実施しない	ヒアリングの適用に際し必要に応じて実施			必須※2
予定価格		標準案に基づき作成	WTO対象工事は必須※1、それ以外は必要に応じて実施 WTO対象工事は必須※2、それ以外は必要に応じて実施	標準案に基づき作成	技術提案に基づき作成
	II型	I型	S型	A III型	A II型 A I型

※1) 段階選抜の実施方法が確立するまでは、段階選抜を試行する工事で試行的に実施する
※2) 段階選抜は引き続き試行で実施する

総合評価落札方式のタイプ選定フロー(案)



4

総合評価落札方式の方式選定基準(案)

	施工能力評価型		技術提案評価型		
	II型	I型	S型		A型
			右記以外	WTO対象	
ヒアリング	適用しない	配置予定技術者へのヒアリングを実施することで、配置予定技術者の監理能力及び施工計画の適切性を確認する必要がある場合に適用	配置予定技術者へのヒアリングを実施することで、配置予定技術者の監理能力及び技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合に適用	必須※1	必須
段階選抜	適用しない	ヒアリングの適用に際し、競争参加者を絞り込む必要がある場合に段階選抜方式を適用	技術提案を求める競争参加者数を絞り込む必要がある場合に段階選抜方式を適用	必須※2	必須※2

※1) 段階選抜の実施方法が確立するまでは、段階選抜を試行する工事で試行的に実施する
 ※2) 段階選抜は引き続き試行で実施する

5

国土交通省 国土技術政策総合研究所ホームページ

平成24年2月28日

「総合評価方式の活用・改善による品質確保に関する懇談会(第6回)」
懇談会資料

[http://www.nilim.go.jp/lab/peg/sougou_hinkakukon.html#24.02]